

トヨタの最近9年間の事業種別セグメント情報における3区分別連結キャッシュ・フロー計算書の年度別数値の変動推移について

末 政 芳 信

1. はじめに

平成の年代になってから20数年間、わが国企業を取りまく経済環境の変容は著しい。多くのわが国企業の海外取引の拡張、海外生産・販売の拠点の拡大発展には目ざましい。とりわけ、トヨタ自動車株式会社の高度の成長発展は著しい。

筆者は、ここ20数年来、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタと略称）の会計・財務のすばらしさに興味をいだき、深く学んでいる。特に、トヨタの連結財務諸表とセグメント情報の関連について注目し、実状の調査・研究を行っている。

トヨタは、1999年のニューヨーク証券取引所への株式上場に伴い、米国SEC基準による連結財務諸表の作成・開示を、平成10（1998年）3月期分より、今日まで実施している。この連結財務諸表制度は、平成10年3月分からである。連結全体のキャッシュ・フロー計算書はこの平成10年3月期分から作成・開示されている。しかし、連結諸表の注記事項のセグメント情報における自動車等セグメントと金融セグメントとの区分別連結キャッシュ・フロー計算書は、その2年後の平成13年（2001年）3月期分よりの作成・開示となっている。筆者は、既に、平成13年3月期分より平成22（2010年）3月期分までのセグメント区分別の連結キャッシュ・フロー計算書について別稿で取上げてきている。しかし、平成18（2006年）3月期の業績上昇期より平成26年（2014年）3月期の業績高上期までの9年間は、その内容の変動が激しい時期であり、大変興味深いものがあるので、本稿で、それらについて整理したいと思って執筆したものである。

さらに、連結キャッシュ・フロー計算書の数値の理解については、連結損益計算書、連結貸借対照表における関連数値と比較対照してみるべきものである。しかし、本稿の頁数の関係上、残念ながら、それらについて、ここでは十二分に取上げることができなかった。

2. トヨタにおける連結財務諸表の開示制度の概要と、最近9年間の連結損益計算書及び連結貸借対照表の数値の概要

(1) トヨタの連結財務諸表の開示制度概要

トヨタの連結財務諸表とセグメント情報が、各年度の「有価証券報告書」上で、どのように開示されているかについて、まず、その概要をみることにしたい。

トヨタ自動車株式会社の平成26年3月期の有価証券報告書における米国SEC基準による連結財務諸表の部の構成は、次の通りである。

1 [連結財務諸表等]

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- ③ 連結株主持分計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表注記(1, 2, 3, ~23)さらに、注記24のセグメント情報がある。

特に、注記24 セグメント情報では、その内訳は、次の如くである。

[事業別セグメント情報]

[自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表]

- (1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表
- (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書
- (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

[所在地別情報]

[海外売上高]

注記25及び注記26,

- ⑤ 連結附属明細表

なお、2 [財務諸表等] の記載以下は省略した。

上の [連結財務諸表等] に開示されたものの中で、本稿における中心課題は、「営業利益」であるので、ここで取上げるものは、次の諸表が中心である。

1② 連結損益計算書

1 注記24 セグメント情報

特に、[事業別セグメント情報] と、[所在地別情報]

特に、本稿での注目は、事業種別セグメント情報の数値利用である。

（2）トヨタの最近9年間の連結損益計算書の数値の概要

トヨタの連結全体の営業利益が、どのようになっているか、最近9年間（平成18年3月期～平成26年3月期）の状況について、まず、連結損益計算書の要約した図表1として、次に示すことにしたい。

〔図表1〕トヨタの最近9年間の連結損益計算書の要約

（単位：億円）

項目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
売上高 （金融収益含む）	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,937	185,837	220,642	256,919
売上原価 （金融分を含む）	169,450	192,284	215,203	184,558	166,838	166,153	163,886	186,410	208,011
売上総利益	40,919	47,197	47,689	20,738	22,692	23,784	21,951	34,232	48,909
営業利益	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556	13,209	22,411
税金等調整前当 期純利益	20,873	23,825	24,372	△5,604	2,915	5,633	4,329	14,036	24,411
法人税	7,951	8,983	9,115	565	927	3,128	2,623	5,516	7,678
持分法投資損益	1,644	2,095	2,701	427	454	2,150	1,977	2,315	3,184
少株主持分損益	△844	△497	△779	－	－	－	－	－	－
非支配持分損益	－	－	－	△243	△347	△573	△847	△1,213	△1,685
株主資本当期純 利益	13,722	16,440	17,179	△4,369	2,095	4,082	2,836	9,623	18,231

〈参考〉期末日為替レート円換算ドルより

1ドルTTM	円 107.39	円 118.05	円 117.47	円 100.19	円 98.23	円 93.15	円 83.15	円 82.19	円 94.05	円 102.91
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------

この図表1により、各年度の利益数値を五段階区分したものが、明らかになるであろう。

それは、① 売上総利益

② 営業利益

③ 税金等調整前当期純利益

④ 少数株主持分損益（非支配持分損益）

⑤ 株主資本当期純利益

の5つを段階別に、各年度の数値を比較してみるのが大切であると思っている。しかし、ここでは、最近9年間の利益業績を要約的にみるために、特に営業利益と当期純利益の二つに絞って、一覽的にその変動推移がみられるように、図表2を、次に示すことにしたい。

この図表2によって、最近9年間の業績は、3つの年度に区分してみるのが、できるであろう。

〔図表2〕トヨタの最近9年間の連結損益計算書における事業の種類別セグメント情報の主要項目の要約

項 目	売 上 高			営業利益			当期純利益		
	自動車等	金 融	連 結	自動車等	金 融	連 結	自動車等	金 融	連 結
(金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	200,683	9,967	210,367	17,394	1,558	18,783	12,642	1,079	13,722
平成19年3月期	226,791	13,006	239,481	20,867	1,585	22,387	15,311	1,130	16,440
平成20年3月期	248,313	14,984	252,892	21,906	865	22,704	16,719	460	17,179
平成21年3月期	191,822	13,776	205,292	△3,863	△719	△4,610	△3,686	△684	△4,369
平成22年3月期	177,321	12,454	189,510	△960	2,469	1,475	841	1,254	2,095
平成23年3月期	178,270	11,922	189,937	1,172	3,583	4,663	1,874	2,234	4,082
平成24年3月期	175,348	11,003	185,836	612	3,064	3,556	1,040	1,796	2,836
平成25年3月期	209,436	11,707	220,642	10,094	3,158	13,209	7,637	1,983	9,622
平成26年3月期	243,126	14,210	256,919	20,047	2,949	22,920	16,275	1,967	18,231
(構成比率)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	95.40	4.74	100.00	92.60	8.29	100.00	92.13	7.83	100.00
平成19年3月期	94.70	5.30	100.00	93.21	7.08	100.00	93.13	6.87	100.00
平成20年3月期	94.45	5.70	100.00	96.48	3.81	100.00	97.32	2.68	100.00
平成21年3月期	93.44	6.21	100.00	83.80	15.60	100.00	84.39	15.66	100.00
平成22年3月期	93.57	6.57	100.00	△65.09	165.09	100.00	40.14	59.86	100.00
平成23年3月期	93.86	6.28	100.00	25.03	76.51	100.00	45.91	54.65	100.00
平成24年3月期	94.36	5.92	100.00	17.21	86.16	100.00	36.67	63.33	100.00
平成25年3月期	94.92	5.31	100.00	76.42	23.91	100.00	79.37	20.61	100.00
平成26年3月期	94.63	5.53	100.00	87.46	12.87	100.00	89.27	10.79	100.00
(同上の平均値)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18/3～20/3 3年間平均	94.85	5.25	100.00	94.10	6.38	100.00	94.19	3.79	100.00
平成21/3～24/3 4年間平均	93.81	6.37	100.00	15.24	86.41	100.00	51.78	48.35	100.00
平成25/3～26/3 2年間平均	94.78	5.42	100.00	81.94	18.39	100.00	84.32	15.70	100.00

- ① 高度成長発展期の業績として、平成18年3月期より平成20年3月期までの3年間、これらの期間は、営業利益も当期純利益も共に、はるかに1兆円を越えている。
- ② リーマン・ショック後の業績低迷期として、平成21年3月期から平成24年3月期にかけての4年間、これらの期間は、営業利益と当期純利益も業績が低迷した額である。
- ③ 平成25年3月期から景気上昇に伴い、業績も大きくなり、営業利益と当期純利益も大きくなった。さらに、平成26年3月期には、営業利益、当期純利益も最高の利益数値になっている。

さらに、損益計算書の項目を、売上高、営業利益、当期純利益に区分し、それをさらに、自動車等セグメント、金融セグメント、連結合計の3つに区分した、上の第2図を作成した。

この第2図によって、損益計算書の主要項目の概要が要約的に整理したものとしてみることができると思われる。

この図表2の下部には、その上部の金額数値について、概観できるように、その連結合計数値を100.00基準として算出した自動車セグメントと金融セグメントの各構成比率を示してみた。やはり、自動車セグメントの割合が平成21年～24年の4年間を除き高いことが目立っている。

（3）トヨタの最近9年間の連結貸借対照表の数値の概要

トヨタの連結全体の貸借対照表における資産、負債、純資産のバランスがどのようになっているか、最近9年間（平成18年3月期～平成26年3月期）の数値の変動状況について、まず、連結貸借対照表の要約したものを、図表3として、次に示すことにしたい。

この図表3では、資産の部を流動資産計と固定資産計と資産合計とし、負債の部を流動負債計と固定負債計と負債合計とした。次いで、資本の部としては、さらに要約し、純資産（資産

〔図表3〕トヨタの最近9年間における連結貸借対照表の数値の要約

項 目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
連結会計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
資産の部									
流動資産計	107,352	118,804	120,862	112,989	130,736	118,298	123,212	137,849	157,177
短期金融債権	34,973	41,081	43,011	38,914	42,095	41,368	41,149	51,177	56,289
その他の流動資産	72,379	77,723	77,851	74,075	88,641	76,930	82,063	86,672	100,888
固定資産計	179,964	206,944	203,721	177,631	172,757	179,884	183,298	216,984	257,198
長期金融債権	48,302	58,949	59,748	56,555	56,307	55,567	56,025	69,438	81,023
貸貸用車両及び器具	20,255	22,494	22,041	20,411	18,221	18,297	18,998	22,808	28,936
その他の有形固定資産計	42,099	55,147	56,079	53,606	48,888	44,795	43,356	45,704	47,477
投資及びその他の資産計	60,996	65,853	47,059	70,353	49,341	61,225	62,354	79,034	99,762
資産合計	287,316	325,748	324,583	290,620	303,493	298,182	306,510	354,833	414,375
負債の部									
流動負債計	100,287	117,672	119,407	105,893	106,862	107,910	117,816	129,125	146,807
短期借入債務	47,569	58,655	62,281	63,172	54,980	59,518	59,633	67,939	77,805
その他の流動負債	52,718	59,017	57,126	42,721	51,882	48,392	58,183	61,186	69,002
固定負債計	75,529	83,433	79,914	78,720	87,326	81,071	78,029	97,779	115,378
長期借入債務	56,405	62,636	59,819	63,015	70,154	64,492	60,423	73,378	85,469
その他の固定負債	19,124	20,797	20,095	15,705	17,172	16,579	17,606	24,401	29,909
負債合計	175,816	201,105	199,321	184,613	194,188	188,981	195,845	227,104	262,185
純資産（資産－負債）	111,500	124,643	125,262	106,007	109,305	109,201	110,665	127,729	152,190
非支配持分（少数株主持分）	5,896	6,282	6,567	5,395	5,707	5,877	5,162	6,248	7,498
株主資本	105,604	118,361	118,675	100,612	103,598	103,324	105,503	121,481	144,69

-負債)と、非支配持分(少数株主持分)と、株主資本(純資産-非支配持分)との3区分に要約表示してみた。

特に、注目して抽出し区分表示してみたのは、資産の部で、短期金銭債権、長期金銭債権、賃貸用車両及び器具の3科目である。このトヨタの貸借対照表の資産項目のリース関係の特別な重要項目と思われるからである。

さらに、図表3の資産合計、負債合計、純資産(資産-負債)の3区分した貸借対照表について、自動車等セグメント分と、金融セグメント分と、連結合計分の3つに区分したものを、次の図表4として表示した。これは上の図表3の損益計算書項目との比較関連してみるために、重要と思われるからである。

〔図表4〕トヨタの最近9年間の連結貸借対照表における事業の種類別セグメント区分の資産・負債・純資産の要約

項 目	資産合計			負債合計			資産-負債=純資産		
	自動車等	金 融	連結合計	自動車等	金 融	連結合計	自動車等	金 融	連結合計
(金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期末	180,648	116,135	287,316	80,055	105,233	175,816	100,593	10,902	111,500
平成19年3月期末	197,680	137,354	325,748	85,410	124,986	201,105	112,270	12,368	124,643
平成20年3月期末	194,170	139,424	324,583	79,922	128,414	199,321	114,248	11,010	125,262
平成21年3月期末	162,991	136,317	290,620	65,900	127,405	184,613	97,091	8,912	106,007
平成22年3月期末	177,933	132,750	303,493	78,917	122,464	194,188	99,016	10,286	109,305
平成23年3月期末	169,427	133,654	298,182	70,704	123,176	188,981	98,723	10,478	109,201
平成24年3月期末	179,671	131,725	306,510	80,607	120,125	195,845	99,064	11,600	110,655
平成25年3月期末	198,630	162,315	354,833	85,204	148,037	227,104	113,416	14,278	127,729
平成26年3月期末	232,791	189,436	414,375	97,741	192,327	262,185	135,050	17,109	152,190
(構成比率)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	62.87	40.42	100.00	45.53	59.85	100.00	90.20	9.78	100.00
平成19年3月期	60.68	42.16	100.00	42.47	62.17	100.00	90.07	9.93	100.00
平成20年3月期	59.82	42.95	100.00	40.10	64.43	100.00	91.21	8.79	100.00
平成21年3月期	56.08	46.90	100.00	35.70	69.01	100.00	91.59	8.41	100.00
平成22年3月期	58.63	43.74	100.00	40.64	63.06	100.00	90.59	9.41	100.00
平成23年3月期	56.82	44.82	100.00	37.41	65.18	100.00	90.40	9.60	100.00
平成24年3月期	58.62	42.98	100.00	41.16	61.34	100.00	89.53	10.48	100.00
平成25年3月期	55.98	45.74	100.00	38.71	67.26	100.00	88.79	11.18	100.00
平成26年3月期	56.18	45.72	100.00	37.28	65.73	100.00	88.74	11.24	100.00
(平均値)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18/3~20/3 3年間平均	61.12	41.84	100.00	42.70	62.15	100.00	90.50	9.50	100.00
平成21/3~24/3 4年間平均	57.54	44.61	100.00	38.73	64.65	100.00	90.53	9.47	100.00
平成25/3~26/3 2年間平均	56.08	45.73	100.00	38.00	66.50	100.00	88.77	11.21	100.00

この図表4の下部には、前述の図表3と同様に、B/Sの資産合計、負債合計、純資産の各金額数値が概観できるように、連結合計数値を100.00基準として、算出した自動車等セグメント分と、金融セグメント分の各構成比率を表示した。この図表4の数値では、資産、負債、純資産の自動車等セグメント分と金融セグメント分の各構成比が異っている事が明確になった。資産及び負債の構成比率面では、意外にも、金融セグメント分の構成比率が高く、負債では金融セグメント分が約60%～69%の高い構成比率であった。しかし、純資産では、やはり、自動車セグメントの構成比率が、約89%～92%の高い比率となっている。

さらに、図表4の下部の平均値を再度示すと、金融セグメント分について、

- ① 景気上昇期の平成18年度～平成20年度の3年間、資産合計の構成比率41.80%、負債の構成比率62.15%、純利益の構成比率9.50%である。
- ② リーマン・ショックの平成21年度～平成24年度の4年間、資産の構成比率44.61%、負債の構成比率64.65%、純資産の構成比率9.47%である。
- ③ 景気回復上昇期の平成25年度～平成26年度の2年間、資産合計構成比率45.73%、負債の構成比率66.50%、純資産の構成比率11.21%である。

このように、金融セグメントの役割が、次第に大きくなっている。

3 トヨタの最近9年間の連結合計キャッシュ・フロー計算書の概要

(1) トヨタの最近9年間（合計）キャッシュ・フロー計算書の集約的整理

ここでは、連結キャッシュ・フロー計算書の個別項目の記載を省き、その大項目のみの集約的整理を試みることにしたい。連結キャッシュ・フロー計算書の各活動別キャッシュ・フローなどの明細は、次の第4節にゆずることにしたい。

このように集約的な連結合計のキャッシュ・フロー計算書の数値を、次の図表5で、まず示すことにしたい。この図表5では、平成18年度から平成26年度までの最近9年間について、最初のⅠ 営業活動からのキャッシュ・フローの項目から、最後のⅦの現金及び同等物の期末残高までの数値を、表示したものの紹介である。

この図表5をみると、各年度の各項目の数値は、各年度によって相当の変動がある。やはり、景気上昇期の平成18年度～平成20年度の3年間の数値に比べて、リーマン・ショック期の平成21年度～平成24年度の4年間の数値は20%程度小さくなっている。さらに最近好景気回復上昇期の平成25年度～平成26年度の2年間の数値は、大きく回復増加していることが理解できる。

(2) トヨタの最近9年間の連結合計キャッシュ・フローのセグメント区分別キャッシュ・フローの要約整理

上の図表5をベースにして、それらの数値について、A. 営業活動からのキャッシュ・フロ

〔図表5〕トヨタの最近9年間の連結キャッシュ・フロー計算書の数値要約

項目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	25,155	32,382	29,816	14,769	25,585	20,240	14,524	24,513	36,460
II 投資活動からのキャッシュ・フロー	△33,755	△38,144	△38,749	△12,302	△28,502	△21,163	14,427	△30,273	△43,362
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△8,600	△5,702	△8,933	2,467	△2,917	△923	97	△5,760	△6,902
III 財務活動からのキャッシュ・フロー	8,769	8,818	7,062	6,988	△2,780	4,343	△3,553	4,772	9,195
差引(上記3活動からの差引)	169	3,056	△1,871	9,455	△5,697	3,420	△3,456	△988	2,293
IV 現金及び同等物にかかる為替換算差額	687	254	△848	△1,298	△89	△1,270	△569	1,378	936
V 現金及び同等物の増減額	856	3,310	△2,718	8,157	△5,785	2,149	△4,015	391	3,228
VI 現金及び同等物の期首残高	14,838	15,694	19,004	16,286	24,443	18,658	20,807	16,792	17,183
VII 現金及び同等物の期末残高	15,694	19,004	16,286	24,443	18,658	20,807	16,792	17,183	20,411
注 参考追加資料(末政)	円	円	円	円	円	円	円	円	円
期末日1ドル当りの円換算(TTM)	117. ⁴⁷	118. ⁰⁵	100. ¹⁹	98. ²³	93. ⁰⁴	83. ¹⁵	82. ¹⁹	94. ⁰⁵	102. ⁹¹

一、B. 投資活動からのキャッシュ・フロー、C. 財務活動からのキャッシュ・フローの3項目について、(1) 連結合計、(2) 自動車等セグメント分、(3) 金融セグメント分の3つに区別整理したものが、次頁の図表6である。

この図表6により、損益計算書関係の図表2及び貸借対照表関係の図表4と同様に比較して、その内容を見ることができよう。しかし、図表5におけるIVの現金及び現金同等物にかかる為替換算差額の数値は、省かれたものになっている事に注意が必要である。

さらに、図表6の数値について、その金額数値について、連結合計分を100.00基準とした構成比率の%を表示した図表7を、次頁に示すことにした。

その図表7の%数値によって、図表6の金額数値の大きさがより明白に概算的にみることができると思われる。さらに、図表7の下部の平均値は、(1) 景気上昇期(平成18年度～平成20年度)の3年間、(2) リーマン・ショック期(平成21年度～平成24年度)の4年間、(3) 景気高度上昇期(平成25年度～平成26年度)の2年間の変容を、みることができよう。

さらに、上の図表5及び6の金額数値によって、連結合計全体の営業活動からのキャッシュ・フロー、投資活動からのキャッシュ・フロー、財務活動からのキャッシュ・フローの棒グラフ

〔図表6〕 トヨタの最近9年間の連結キャッシュ・フロー計算書の
セグメント区別キャッシュ・フローへの要約整理

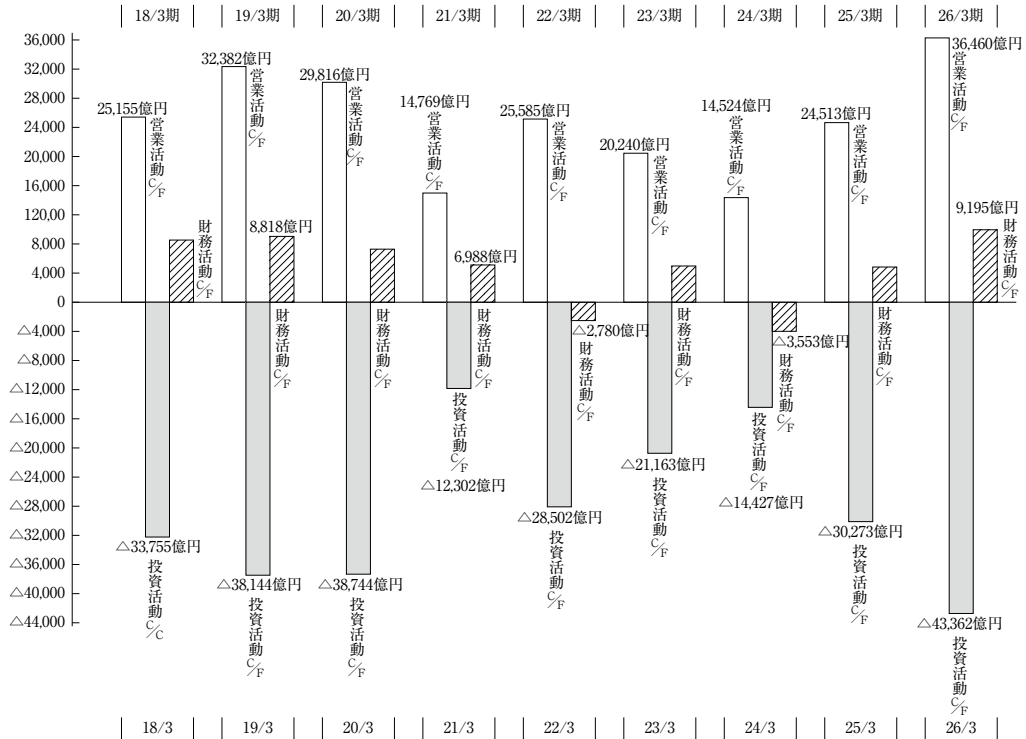
項 目	営業活動からの キャッシュ・フロー			投資活動からの キャッシュ・フロー			財務活動からの キャッシュ・フロー		
	連結合計	自動車等	金 融	連結合計	自動車等	金 融	連結合計	自動車等	金 融
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	25,155	20,226	5,840	△33,755	△16,736	△18,138	8,769	3,133	12,111
平成19年3月期	32,382	26,121	7,902	△38,144	△16,083	△23,241	8,818	7,288	15,647
平成20年3月期	29,816	24,204	7,982	△38,749	△16,688	△23,870	7,062	9,278	15,779
平成21年3月期	14,769	5,683	7,171	△12,302	△3,367	△7,157	6,988	237	6,889
平成22年3月期	25,586	18,423	8,148	△28,502	△21,390	△6,267	△2,780	△167	△4,444
平成23年3月期	20,240	14,670	5,570	△21,163	△8,771	△10,047	4,343	△5,512	7,511
平成24年3月期	14,524	9,674	5,011	△14,427	△9,162	△5,509	△3,554	△2,110	△1,360
平成25年3月期	24,513	19,963	6,671	△30,273	△15,240	△17,582	4,772	△5,422	10,623
平成26年3月期	36,460	32,443	4,693	43,362	25,126	19,109	9,195	△4,756	14,148

〔図表7〕 トヨタの最近9年間の連結キャッシュ・フロー変動推移の要約（構成比率）

項 目	営業活動 C/F			投資活動 C/F			財務活動 C/F		
	自動車等	金 融	連結合計	自動車等	金 融	連結合計	自動車等	金 融	連結合計
〔構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	80.40	23.22	100.00	49.58	53.73	100.00	△35.78	138.11	100.00
平成19年3月期	80.67	24.40	100.00	42.17	60.93	100.00	△82.65	177.44	100.00
平成20年3月期	81.18	26.77	100.00	43.07	61.60	100.00	△131.79	223.44	100.00
平成21年3月期	38.48	48.55	100.00	27.37	58.18	100.00	3.39	98.58	100.00
平成22年3月期	72.00	31.85	100.00	75.05	21.99	100.00	△6.01	159.86	100.00
平成23年3月期	72.48	27.51	100.00	41.44	47.47	100.00	△126.92	172.94	100.00
平成24年3月期	66.61	34.50	100.00	63.51	38.19	100.00	59.39	38.28	100.00
平成25年3月期	81.44	27.21	100.00	50.35	58.08	100.00	△113.02	222.61	100.00
平成26年3月期	88.98	12.87	100.00	58.08	44.07	100.00	△51.72	153.87	100.00
(同上の平均値)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成18/3～20/3 3年間平均	80.75	24.80	100.00	44.44	58.53	100.00	△83.41	179.66	100.00
平成21/3～24/3 4年間平均	62.39	35.60	100.00	51.84	41.46	100.00	△47.23	117.41	100.00
平成25/3～26/3 2年間平均	85.21	20.94	100.00	54.19	51.07	100.00	△82.67	188.24	100.00

を示すために、次頁の図表8を作成した。この棒グラフの大きさによって、最近9年間の連結合計のキャッシュ・フローの変動が一目で理解できると思われる。なお、自動車等セグメント分と金融セグメント分の棒グラフによる図表については、次の節で説明することにした。

〔図表8〕トヨタの最近9年間の連結（合計）キャッシュ・フロー変動推移のグラフ



4. トヨタの最近9年間の自動車等セグメントと金融セグメントとに区分別したキャッシュ・フロー計算書の各年度別の各資金活動別、項目別数値の変動推移

(1) この節の課題についての概要

上の第3節では、連結（総合）キャッシュ・フロー計算書の連結全体の各年度の数値の変動推移の概略をみてきた。ここでは、自動車等セグメントと金融セグメントに区分したキャッシュ・フロー計算書の各資金活動別の項目別の数値の変動推移を、みることにしたい。

そのため、まず、自動車等セグメントのキャッシュ・フロー計算書と金融セグメントとのキャッシュ・フロー計算書の要約表とを、示すことにする。

その自動車等セグメントのキャッシュ・フロー計算書の要約したものが次頁の図表9である。さらに、その金融セグメントのキャッシュ・フロー計算書の要約したものが、そのあとの図表10である。

この図表9と図表10とは、前述の図表5の連結全体のキャッシュ・フロー計算書と同じように、Ⅰ [営業活動からのキャッシュ・フロー]、Ⅱ [投資活動からのキャッシュ・フロー]、

〔図表9〕トヨタの最近9年間の自動車等セグメントのキャッシュ・フロー計算書の数値要約表

項 目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
当期純利益	12,642	15,311	16,719	△3,686	841	2,414	1,862	8,831	17,922
減価償却費	9,094	9,797	10,814	11,052	10,657	8,447	7,691	7,686	8,130
非資金損益項目	635	△812	△1,127	548	△409	△2,105	△1,708	△1,296	△3,713
その他の資産及び負債の増減項目	△2,145	1,825	△2,202	△2,231	7,333	5,914	1,829	4,725	10,104
営業活動から得た現金純額	20,226	26,121	24,204	5,683	18,422	14,670	9,674	19,963	32,443
II 投資活動からのキャッシュ・フロー									
金融債権の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸貸用資産の増減	△317	△459	△568	△265	△277	△786	△1,351	△605	△615
有形固定資産の増減	△14,347	△13,585	△14,158	△13,172	△5,531	△5,529	△6,570	△8,018	△8,843
有価証券及び投資有価証券の増減	△2,021	△1,809	△1,469	8,772	△12,981	△6,398	△3,380	△6,952	△14,145
その他の投資の増減	△51	△233	△493	1,297	△2,601	3,942	2,138	335	△1,523
投資活動に使用した現金純額	16,736	△16,086	△16,688	△3,367	△21,390	△8,771	△9,162	△15,240	△25,126
III 財務活動からのキャッシュ・フロー									
長期借入債務の増減	△258	△103	△2,094	3,959	4,153	△2,946	1,671	△1,463	△475
短期借入債務の増減	867	△837	242	1,384	△2,493	△869	2,381	△1,628	218
自己株式の取得又は処分（+）	△1,296	△2,957	△3,117	△706	△102	△286	△374	25	92
配当金支配	△2,446	△3,391	△4,309	△4,400	△1,725	△1,411	△1,568	△2,356	△4,591
財務活動に使用した現金純額	△3,133	△7,288	9,278	237	△167	△5,512	△2,110	△5,422	△4,756
IV 為替相場変動の現金と現金同等物に対する影響	582	220	△864	△803	42	△769	△361	727	484
V 現金及び現金同等物増減純額	939	2,967	△2,416	1,750	△3,093	△383	△1,959	28	3,045
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,241	14,180	17,147	14,731	16,481	13,388	13,005	11,046	11,094
VII 現金及び現金同等物期末残高	14,180	17,147	14,731	16,481	13,388	13,006	11,046	11,074	14,119

III [財務活動からのキャッシュ・フロー] の、あとのIV [為替相場変動の現金と現金同等物に対する影響]、V [現金及び現金同等物増減純額]、VI [現金及び現金同等物期首残高]、VII [現金及び現金同等物期末残高] の開示された7項目の数値を、紹介してみた。

〔図表10〕トヨタの最近9年間の金融セグメントのキャッシュ・フロー計算書の数値要約表

項 目	平成 18年 3 月期	平成 19年 3 月期	平成 20年 3 月期	平成 21年 3 月期	平成 22年 3 月期	平成 23年 3 月期	平成 24年 3 月期	平成 25年 3 月期	平成 26年 3 月期
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
当期純利益	1,080	1,130	460	△684	1,255	2,263	1,822	2,003	1,995
減価償却費	3,017	4,029	4,097	3,899	3,488	3,309	2,988	3,365	4,379
非資金損益項目	356	1,486	1,273	2,094	2,072	1,081	931	983	918
資産及び負債の増減 その他	1,387	1,257	2,152	1,862	1,332	△1,084	△730	320	△2,599
営業活動から得た現金純額	5,840	7,902	7,982	7,171	8,148	5,569	5,011	6,671	4,693
II 投資活動からのキャッシュ・フロー									
金融債権の増減	△8,620	△13,775	△15,487	△2,712	△3,846	△4,355	△2,877	△10,930	△9,860
貸貸用資産の増減	△8,054	△8,967	△8,468	△4,050	△3,403	△5,143	△2,628	△5,256	△9,029
有形固定資産の増減	8	△29	28	0	10	△74	△93	△137	△129
有価証券及び投資有 価証券の増減	△642	△622	△173	△374	△53	△658	211	△481	△45
その他の投資の増減	△830	152	230	△21	1,025	183	△122	△778	△46
投資活動に使用した 現金純額	△18,138	△23,241	△28,870	△7,157	△6,267	△10,047	△5,509	△17,582	△19,109
III 財務活動からの使用 した現金									
長期借入債務の増減	6,975	12,026	12,076	4,494	△1,929	6,285	△2,290	6,739	9,491
短期借入債務の増減	5,136	3,621	3,703	2,395	△2,515	1,226	930	3,884	4,657
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金支配	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動からの使用 した現金	12,111	15,647	15,779	6,889	△4,444	7,511	△1,360	10,623	14,148
IV 為替相場変動の現金 と現金同等物の影響	105	34	△194	△496	△130	△501	△198	651	452
V 現金及び現金同等物 増減純額	△82	343	△302	6,407	△2,693	2,532	△2,056	363	184
VI 現金及び現金同等物 期首残高	1,596	1,514	1,857	1,565	7,962	5,269	7,802	5,746	6,109
VII 現金及び現金同等物 期末残高	1,514	1,857	1,555	7,962	5,269	7,802	5,746	6,109	6,293

(2) 営業活動からのキャッシュ・フローの内容整理

次の図表11及び図表12では [営業活動からのキャッシュ・フロー], [投資活動からのキャッシュ・フロー], [財務活動からのキャッシュ・フロー] の内訳科目を具体的にみるためと, 自

自動車等セグメントと金融セグメントと連結合計の3資金活動区分をみる事ができるように、図表9と図表10におけるⅣの為替相場変動差額よりのあとの部分を省いている。これはこのⅣの為替相場変動差額の数値が、自動車等セグメント分と金融セグメント分に、分割されていないからでもある。

図表11と図表13及び図表15での3つの区分別キャッシュ・フロー計算書は、自動車等セグメントと金融セグメントとの間の内部取引関係の振替差額によるものと、前述の為替相場変動差額の数値が区分別に分類できないので、3区分別の数値合計と、連結合計数値は一致していない。拙稿では、誤差が小さいものと考えて、そのままの数値を示すことにした。それは、本稿では、販売金融関連のキャッシュ・フローの動向に重点をおいて注目してみたいからである。

販売金融関連資産は、自動車小売販売ローンを中心とするもので、その一つはファイナンス・リース等の「金融債権」を中心とし、さらに、オペレーティング・リース関係のものは会計基準上、所有権の移転しないものは「金融債権」としてではなく、「有形固定資産」の部に属するものとし計上され、その内訳の資産項目として、「貸貸用車両及び器具」として表示される。従って、この「貸貸用車両及び器具」は、「債権」として表示されない。

次に図表11より、それらを示すことにしたい。

図表11では、営業活動からのキャッシュ・フローについて、自動車等セグメントと金融セグメント及び連結合計の3区分別に、その内訳科目を4項目に整理してみた。それは、当期純利益、減価償却費、その他の非資金損益項目、資産（活動）及び負債（流動）増減その他、に4区分したものであり、この4区分項目の数値により自動車等セグメントと、金融セグメント、連結合計でのそれぞれの数値の大きさがどのように変わってきているかをみる事が、できるであろう。

さらに、2つのセグメントの数値の大きさが、連結合計数値を100%基準にした比率を算出した図表12を、その次に示すことにした。

次にこの図表12をみると、まず、自動車等セグメントの営業活動からのキャッシュ・フローの基本となる当期純利益の比率割合は注目させられる。まず、図表12の平成18年度から平成20年度までの3年間は、約47%～約56%の割合で主たる役割を果たしている。平成21年度から平成24年度のリーマン・ショックの4年間は、平成21年度の赤字約25%及び約3%～約13%の低い比率である。景気上昇期の平成25年度には約36%に回復し、平成26年度は約49%の高い比率までに上昇してきている。

次に、金融セグメントの営業活動からのキャッシュ・フローの比率割合も重要視される。図表12では、その比率は平成18年度から平成20年度までの3年間約4.3%～1.5%であり、平成21年度赤字の約4.2%、平成22年度から平成24年度の3年間、約4.9%～12.5%の上昇した比率になった。しかし、平成25年度は約8.1%、平成26年度は約5.4%の比率である。自動車等セグメントの比率と、その変動傾向は異なっている。

【図表11】 トヨタの最近9年間のセグメント区分別の営業活動からのキャッシュ・フローの要約表

項 目		平成 18年 3 月期	平成 19年 3 月期	平成 20年 3 月期	平成 21年 3 月期	平成 22年 3 月期	平成 23年 3 月期	平成 24年 3 月期	平成 25年 3 月期	平成 26年 3 月期
[営業活動からのキャッシュ・フロー]		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
自動車等 セグメント	当期純利益	12,642	15,311	16,719	△3,686	841	2,414	1,862	8,831	17,922
	減価償却費	9,094	9,797	10,814	11,052	10,657	8,447	7,691	7,686	8,130
	その他の非資金損益 項目	635	△812	△1,127	548	△409	△2,105	△1,708	△1,279	△3,713
	資産及び負債の増減 その他	△2,145	1,825	△2,202	△2,231	7,333	5,914	1,829	4,725	10,104
	営業活動から得た現 金純額	20,226	26,121	24,204	5,683	18,422	14,670	9,674	19,963	32,443
金融 セグメント	当期純利益	1,080	1,130	460	△684	1,256	2,263	1,822	2,003	1,995
	減価償却費	3,017	4,029	4,097	3,899	3,488	3,309	2,988	3,365	4,379
	その他の非資金損益 項目	356	1,486	1,273	2,094	2,072	1,081	931	983	918
	資産及び負債の増減 その他	1,387	1,257	2,152	1,862	1,332	△1,084	△730	320	△2,599
	営業活動から得た現 金純額	5,840	7,902	7,982	7,171	8,148	5,569	5,011	6,671	4,693
連結 合計	当期純利益	13,722	16,440	17,179	△4,369	2,095	4,655	3,683	10,835	19,916
	減価償却費	12,112	13,826	14,911	14,952	14,146	11,756	10,678	1,105	12,509
	その他の非資金損益 項目	989	674	145	2,640	1,662	△1,045	△776	△303	△2,695
	資産及び負債の増減 その他	△1,668	1,442	△2,419	1,546	7,682	4,874	939	2,930	6,730
	営業活動から得た現 金純額	25,155	32,382	29,816	14,769	25,585	20,240	14,524	24,513	36,460

連結合計での比率は、平成18年度から平成20年度までの3年間、約50.7%～約57.6%の高い比率である。しかし、平成21年度は赤字の約29.6%であり、平成22年度から平成24年度の3年間、約8.2%～約25.4%の比率に回復している。平成25年度は約44.2%に上昇し、平成26年度は約54.6%の高い比率に上昇している。連結合計の比率は、自動車等セグメントと金融セグメントとの比率の平均化したものになっている。

次に、自動車等セグメントにおける営業活動からのキャッシュ・フローに対する減価償却費の割合比率をみると、平成18年度から平成20年度までの3年間、約30.2%～約36.3%の比率である。しかし、平成21年度は約74.8%の高い比率であり、この年度の赤字の当期純損失の影響をうけたものになった。平成22年度から平成24年度の3年間は約41.7%～約53%の比率である。平成25年度は約31.3%の比率となり、平成26年度は約22.3%の比率にまでもどっている。

さらに、金融セグメントにおける営業活動からのキャッシュ・フローに対する減価償却費の割合比率をみることにする。図表12では、まず、平成18年度から平成20年度までの3年間、約

〔図表12〕 トヨタの最近9年間のセグメント区分別の営業活動からの
キャッシュ・フローの要約（構成比率）

項 目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期	
[営業活動からのキャッシュ・フロー]	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
自動車等セグメント	当期純利益	50.25	47.28	56.07	△24.96	3.29	11.93	12.82	36.03	49.16
	減価償却費	36.15	30.25	36.27	74.83	41.65	41.73	52.96	31.35	22.30
	その他の非資金損益項目	2.52	△2.50	△3.78	3.71	△1.60	10.40	△11.76	△5.22	△10.18
	資産及び負債の増減その他	△8.52	5.64	△7.38	△15.08	28.66	29.22	12.59	19.28	27.71
	営業活動から得た現金純額	% 80.40	% 80.67	% 81.18	% 38.48	% 72.00	% 72.48	% 66.61	% 81.44	% 88.98
金融セグメント	当期純利益	4.29	3.49	1.54	△4.62	4.91	11.18	12.54	8.17	5.47
	減価償却費	11.99	12.44	13.74	26.40	13.63	16.35	20.57	13.73	12.01
	その他の非資金損益項目	1.42	4.59	4.27	14.18	8.10	5.34	6.41	4.01	2.52
	資産及び負債の増減その他	5.52	3.88	7.22	62.59	5.21	△5.36	△5.02	1.30	△7.13
	営業活動から得た現金純額	% 23.22	% 24.40	% 26.77	% 48.55	% 31.85	% 27.31	% 34.50	% 27.21	% 12.87
連結合計	当期純利益	54.55	50.77	57.62	△29.58	8.19	23.00	25.36	44.20	54.62
	減価償却費	48.15	42.70	50.01	101.24	55.29	58.08	73.52	45.08	34.31
	その他の非資金損益項目	3.93	2.08	0.48	17.87	6.50	△5.16	△5.34	△1.23	△7.39
	資産及び負債の増減その他	△6.63	4.45	△8.11	10.47	30.02	24.08	6.46	11.95	18.46
	営業活動から得た現金純額	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00

12%～約13.7%であった。平成21年度は高い比率の約26.4%となり、平成21年度から平成24年度までの3年間、約13.6%～約20.6%となった。しかし、平成25年度は約13.7%となり、平成26年度は約12%の比率となっている。

連結合計におけるこの比率についてみると、平成18年度から平成20年度までの3年間、約42.7%～約50%であり、平成21年度は101.2%の非常に高い比率であり、平成22年度から平成24年度までの3年間の比率は、約55.2%～約73.5%の比率である。平成25年度は約45.1%の比率、平成26年度は約54.6%の比率となり、平成18年度から平成20年度までの比率と比べて、ほぼ同じ水準の比率にもどっている。

減価償却費の営業活動からのキャッシュ・フローに対する割合比率の変動傾向は、上の当期純利益の営業活動からのキャッシュ・フローに対する割合比率の変動傾向とは、大きく異なっている点が注目される。

(3) 投資活動からのキャッシュ・フローの内容整理

次いで、図表13における投資活動からのキャッシュ・フローの内訳科目の内容についてみることにしたい。

次の図表13では、自動車等セグメントと金融セグメント及び連結合計の3区分別に、その内訳科目を5項目に分けて整理している。それは、金融債権の増減、貸貸用資産の増減、有形固定資産の増減、有価証券及び投資有価証券の増減、その他の投資の増減の5区分にしてみた。

この5区分項目の数値により、自動車等セグメントと、金融セグメント及び連結合計でのそれぞれの数値の大きさが、各年度によってどのように変わってきているかを、みることができるであろう。

図表13によって、自動車等セグメントの投資活動への資金支出合計についてみると、景気上昇期の平成18年度から平成20年度までの3年間、投資支出総額の各年度分は、約16,100億円～

【図表13】トヨタの最近9年間のセグメント区分別の投資活動からのキャッシュ・フローの要約表

項 目		平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
[投資活動からのキャッシュ・フロー]		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
自動車等 セグメント	貸貸用資産の増減	△317	△459	△568	△265	△277	△786	△1,351	△605	△615
	有形固定資産の増減	△14,347	△13,585	△19,158	△13,172	△5,531	△5,529	△6,570	△8,018	△8,843
	有価証券及び投資有価証券の増減	△2,021	△1,809	△1,469	8,773	△12,981	△6,398	△3,380	△6,952	△14,145
	その他の投資の増減	△51	△233	△493	1,297	△2,601	3,942	2,138	335	△1,523
	投資活動に使用した資金(純額)	△16,736	△16,086	△16,688	△3,367	△21,390	△8,771	△9,162	△15,240	△25,126
	金融 セグメント	金融債権の増減	△8,620	△13,775	△15,487	△2,712	△3,846	△4,355	△2,877	△10,930
貸貸用資産の増減		△8,054	△8,967	△8,468	△4,050	△3,403	△5,143	△2,628	△5,256	△9,029
有形固定資産の増減		8	△29	28	0	10	△74	△93	△137	△129
有価証券及び投資有価証券の増減		△642	△622	△173	△374	△53	△658	211	△481	△45
その他の投資の増減		△830	152	230	△21	1,025	183	△122	△778	△46
投資活動に使用した資金(純額)		△18,138	△23,241	△23,870	△7,157	△6,267	△10,047	△5,509	△17,582	△19,109
連結 合計	金融債権の増減	△7,589	△11,069	△13,150	△4,570	△2,882	△4,348	△2,715	△9,020	△9,276
	貸貸用資産の増減	△8,371	△10,501	△9,035	△4,316	△3,680	△5,752	△3,772	△5,862	△9,644
	有形固定資産の増減	△14,339	△13,614	△14,131	△13,172	△5,521	△5,780	△6,869	△8,154	△9,308
	有価証券及び投資有価証券の増減	△2,663	△2,430	△1,686	8,398	△13,034	△7,056	△3,168	△7,433	△14,190
	その他の投資の増減	△793	△530	△747	1,358	△3,385	1,773	2,097	196	△944
	投資活動に使用した資金(純額)	△33,755	△38,144	△38,749	△10,302	△28,502	△21,163	△14,427	△30,273	△43,362

17,300億円であり、そのうち有形固定資産への投資支出純額は約13,600億円から約14,300億円の高額である。リーマン・ショックの平成21年度の投資活動への投資純額は3,367億円に減少している。その内訳は、有形固定資産への投資支出純額は約13,200億円であり、それ以前の年度の支出額とは大差がなかった。しかし、有価証券及び投資有価証券の処分純額が約8,700億円と、その他の投資純額の減少約1,300億円により、差引3,367億円にまで減少しており、注目すべきであろう。しかし、平成22年度は、有形固定資産への投資支出純額が5,500億円に減少し、さらに、有価証券及び投資有価証券へ投資支出純額が約13,000億円に増大し、またその他の投資支出純額も約2,600億円に増加した。それにより、この平成22年度の投資活動への総支出純額は約21,000億円にまで増加している。平成23年度は、有形固定資産への投資支出純額は約5,500億円、有価証券及び投資有価証券への投資支出純額も約6,400億円となり、その他の投資は約4,000億円の収入純額となったため、自動車等セグメントの平成23年度の投資活動への総支出純額は差引約8,800億円となっている。平成24年度は、有形固定資産への投資支出純額は約6,600億円、有価証券及び投資有価証券への投資支出純額も約3,400億円、貸貸用資産への投資支出純額約1,300億円となった。さらに、その他の投資よりの収入純額約2,100億円となったために、自動車セグメント全体の投資活動への資金支出純額は約9,200億円になっている。その平成21年度から平成24年度までの景気停滞期の投資活動への資金増減は変容が著しかった。特に、有価証券及び投資有価証券の売買による資金増減は各年度によって大きく変容している。また、有形固定資産への資金支出の各年度による変動数値も大きく変っている。やはり、この4年間の投資活動への資金支出の数値変動は注目すべきであろう。

景気上昇期と変った平成25年度では、有形固定資産への投資支出純額約8,000億円、有価証券及び投資有価証券への投資支出純額も約6,950億円と増加した。そのため、この24年度の投資活動への総支出純額も約15,200億円に回復している。さらに、平成26年度には、有形固定資産への投資支出純額は約8,800億円、さらに、有価証券及び投資有価証券への投資支出純額は巨額の約14,100億円、また、その他の投資への支出純額約1,500億円となった。そのため、この平成26年度の投資活動への総支出純額も約25,100億円の大きな額になっている。

この平成18年度より平成26年度までの9年間、景気変動の波によって、投資活動へ資金支出のタイプが、自動車セグメントの各年度によって相当変容している点に、特に注目したい。

次に、金融セグメントの投資活動での資金フローの内訳科目について、図表12の数値をみることにしたい。ここでは、重要と思われる販売金融関連の「金融債権の増減」と「貸貸用資産の増減」の2項目に限定して取上げたい。

景気上昇期の平成18年度から平成20年度までの3年間、金融債権への支出増加純額は約8,600億円～約15,300億円と増加傾向であり、貸貸用資産への支出増加額は約8,100億円～約9,000億円である。そのため、その金融セグメント合計の投資活動への総支出増加純額は約18,100億円～約23,900億円となっている。リーマン・ショックの平成21年度は、金融債権への

支出増加純額は約2,700億円と少なくなり、貸貸用資産への支出増加純額も約4,100億円も小さくなった。そのため、その金融セグメント合計の投資活動への総支出増加純額も約7,200億円と下がっている。平成22年度は、金融債権への支出増加純額は約3,800億円、貸貸用資産への支出増加純額も約3,400億円となったが、その他の投資よりの資金回収約1,000億円が生じているので、その金融セグメント合計の投資活動への総支出増加純額は約6,200億円となっている。平成23年度は、金融債権への支出増加差額は約4,400億円、貸貸用資産への支出増加差額は約5,100億円となったため、金融セグメント合計の投資活動への総支出増加差額も約10,000億円となっている。平成24年度は、金融債権への支出増加差額は約2,900億円、貸貸用資産への支出増加差額は約2,600億円になり、金融セグメント合計の投資活動への総支出増加差額も約5,500億円となっている。

リーマン・ショックの平成21年度～24年度の4年間は、このように投資活動への総支出増加差額は大きく縮小している点が注目される。

景気上昇期に入った平成25年度では、金融債権への支出増加差額は約10,900億円と大きく増加し、また貸貸用資産への支出増加差額も約5,300億円に増加し、さらにその他の投資への支出増加差額も約800億円となったため、金融セグメント合計の総投資支出増加純額は約17,800億円に増加している。さらに平成26年度では、金融債権への支出増加差額は約9,900億円、貸貸用資産への支出増加差額も約9,000億円と大きく増加したため、金融セグメント合計の投資活動への総支出増加差額は約19,100億円となった。やはり、この9年間の金融セグメントでの投資活動への総支出純額は、景気変動の各年度の状況によって大きな変動がみられることに、注目したい。

連結合計の投資活動へのキャッシュ・フローについて、次に要約的に整理してみたい。

まず、金融債権の増加は、平成18年度から平成20年度までの3年間約7,600億円～約13,100億円であった。リーマン・ショックの平成21年度は約4,600億円に減少し、平成22年度約2,900億円、平成23年度約4,300億円、平成24年度約2,700億円にまで減少している。このリーマン・ショックの4年間は約2,700億円～約4,600億円の低い額であった。景気回復上昇の平成25年度は約9,000億円に増加し、平成26年度も約9,300億円に増加している。

貸貸用資産への資金増加は、平成18年度から平成20年度までの3年間、約8,400～約9,000億円であったが、リーマン・ショックの平成21年度は約4,300億円に減少し、平成22年度約3,700億円、平成23年度約5,800億円、平成24年度約3,800億円となり、リーマン・ショックのこの4年間は約3,700億円～約5,800億円となった。

景気回復上昇期の平成25年度のその額は約5,900億円、平成26年度は約9,600億円の上昇となっている点に、注意すべきであろう。

有形固定資産への投資増加は、平成18年度から平成20年度までの3年間、約13,500億円～約14,300億円であったが、リーマン・ショックの平成21年度は約13,200億円、そのあとの平成22

年度約5,500億円、平成23年度約5,800億円、平成24年度約6,900億円と減少している。景気回復上昇期の平成25年度は約8,200億円の増加、さらに、平成26年度には約9,300億円にまでの増加となっている。

次に、有価証券及び投資有価証券への資金増減をみると、平成18年度から平成20年度までの3年間、約1,700億円～約2,700億円の資金支出であったが、リーマン・ショックの平成21年度には、その資金は回収減となり、約8,400億円の資金増加となった。そのあと、この関係の資金支出は、平成22年度約13,000億円、平成23年度約7,100億円、平成24年度約3,200億円となり、このリーマン・ショックの4年間を通算すると、差引14,900億円となり、4年間平均では、約3,700億円の有価証券及び投資有価証券への資金支出純額の計算になる。

連結合計での投資活動への資金増加について、上記の四項目についてみると、次のようになる。それらの資金増加は、平成18年度から平成20年度までの3年間、約34,000億円～約39,000億円であり、リーマン・ショックの平成21年度から平成24年度までの4年間は約12,300億円～約22,000億円である。景気回復上昇期の平成25年度は約30,400億円、平成26年度は約43,400億円と、さらに増加していることも注目される。

次いで、投資活動における自動車セグメントと金融セグメントとの連結合計に対する内訳項目の役割比率を明らかにしてみたい。そのために図表14を次頁に作成した。

この図表14の投資活動の主要な内訳4項目について要約的に整理すると、次のようになる。

まず、金融債権の資金増加比率については、平成18年度から平成20年度の3年間、連結合計面では、22.48%～33.94%の投資活動資金純額に対する役割比率である。貸貸用資産への資金増加比率は、同じ3年間で23.31%～27.33%の投資活動資金純額に対する役割比率があった。有形固定資産への資金増加比率は同じ3年間で35.69%～42.48%の役割比率であり、有価証券及び投資有価証券の資金増加比率は、同じ3年間で4.35%～7.89%の役割比率である。

リーマン・ショックの平成21年度から平成24年度の4年間、連結合計面では、金融債権の増加比率は、10.11%～37.15%の投資活動資金純額に対しての役割比率であり、貸貸用資産の資金増加比率は、同じ4年間では、12.91%～35.08%の役割比率である。有形固定資産の資金増加比率は、同じ4年間では19.37%～107.07%の投資活動資金純額に対する役割比率であり、この比率間の格差が大きい。有価証券及び投資有価証券の資金増減比率は、21.96%～△68.27%で次の投資活動資金増加純額に対する役割比率であり、これも比率間の格差が大きい。

景気回復上昇期の平成25年度と平成26年度の2年間は、金融債権の資金増加比率は、21.39%～29.82%へと役割比率は下がっている。貸貸用資産の資金増加比率は、19.36%～22.24%の投資活動資金増加純額に対する役割比率である。有形固定資産への資金増加比率は、21.47%～26.93%の役割比率であり、また有価証券及び投資有価証券への資金増加比率は、24.55%～32.72%の投資活動資金増加純額に対する役割比率である。この2年間は、4項目数値ともに

〔図表14〕 トヨタの最近9年間のセグメント区分別の投資活動からの
キャッシュ・フローの要約 (構成比率)

項 目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
[投資活動からのキャッ シュ・フロー]	%	%	%	%	%	%	%	%	%
自動車等セグメント									
貸貸用資産の増減	0.94	1.20	1.47	2.15	0.97	3.71	9.36	2.00	1.42
有形固定資産の増減	42.50	35.62	36.54	107.07	19.41	26.13	45.54	26.49	20.39
有価証券及び投資有 価証券の増減	5.99	4.74	3.79	△71.31	45.54	30.23	23.43	22.96	32.62
その他の投資の増減	0.15	0.61	1.27	△10.54	9.13	△18.63	△14.82	△1.10	3.51
投資活動に使用した 資金 (純額)	% 49.58	% 42.17	% 43.07	% 27.37	% 75.05	% 41.44	% 63.51	% 50.35	% 57.94
金融セグメント									
金融債権の増減	25.54	36.11	39.97	22.05	13.49	20.58	19.94	36.10	22.74
貸貸用資産の増減	23.86	23.51	21.84	32.92	11.94	24.30	18.22	17.36	20.81
有形固定資産の増減	△0.02	0.08	△0.07	0.00	△0.03	0.35	0.64	0.46	0.30
有価証券及び 投資有価証券の増減	1.90	1.63	0.45	3.04	0.19	3.11	△1.46	1.59	0.01
その他の投資の増減	2.45	△0.40	△0.59	0.17	△3.60	△0.87	0.85	2.57	0.01
投資活動に使用した 資金 (純額)	% 53.73	% 60.93	% 61.60	% 58.18	% 21.99	% 47.47	% 38.19	% 58.08	% 44.07
連結合計									
金融債権の増減	22.48	29.02	33.94	37.15	10.11	20.55	18.82	29.82	21.39
貸貸用資産の増減	24.80	27.53	23.31	35.08	12.91	27.18	26.15	19.36	22.24
有形固定資産の増減	42.48	35.69	36.47	107.07	19.37	27.31	47.61	26.93	21.47
有価証券及び投資有 価証券の増減	7.89	6.37	4.35	△68.27	45.73	33.34	21.96	24.55	32.72
その他の投資の増減	2.35	1.39	1.93	△11.03	11.88	△8.38	△14.54	△0.66	2.18
投資活動に使用した 資金 (純額)	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00	% 100.00

安定的な比率であると考えられる。

(4) 財務活動からのキャッシュ・フローの内容整理

次頁に、図表15において財務活動からのキャッシュ・フローの内訳科目の内容の記載についてみることにしたい。

次の図表15では、自動車等セグメントと金融セグメント及び連結合計の3区分に、その内訳科目を4項目に分けて整理している。それは、長期借入金の資金増減、短期借入金の資金増減、自己株式の取得又は処分の資金増減、配当金支払である。この4区分項目の数値により、自動車セグメントと金融セグメント及び連結合計でのそれぞれの数値の大きさが、各年度によってどのように変わってきているかを、みることができるであろう。

【図表15】 トヨタの最近9年間のセグメント区分別の財務活動からのキャッシュ・フローの要約表

項 目		平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
[財務活動からのキャッシュ・フロー]		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
自動車等セグメント	長期借入債務の増減	△258	△103	△2,094	3,959	4,153	△2,946	1,671	△1,463	△475
	短期借入債務の増減	867	△837	242	1,384	△2,493	△869	2,381	△1,628	218
	自己株式の取得又は処分（+）	△1,296	△2,957	△3,117	△706	△102	△286	△374	25	92
	配当金支払	△2,446	△3,391	△4,309	△4,400	△1,725	△1,411	△1,568	△2,356	△4,591
	財務活動からの使用資金（純額）	△3,133	△7,288	△9,278	237	△167	△5,512	△2,110	△5,422	△4,756
金融セグメント	長期借入債務の増減	6,975	12,026	12,074	4,494	△1,929	6,285	△2,290	6,739	9,491
	短期借入債務の増減	5,136	3,621	3,703	2,395	△2,515	1,226	930	3,884	4,657
	財務活動からの使用資金（純額）	12,111	15,647	15,779	6,889	△4,444	7,511	△1,360	1,062	14,148
連結合計	長期借入債務の増減	7,413	11,632	10,399	8,029	2,041	4,418	△4,727	5,091	9,014
	短期借入債務の増減	5,098	3,534	4,089	4,065	△3,354	1,622	3,116	2,012	4,680
	自己株式の取得又は処分（+）	△1,296	△2,957	△3,117	△706	△102	△286	△374	25	92
	配当金支払	△2,446	△3,391	△4,309	△4,400	△1,725	△1,411	△1,568	△2,356	△4,591
	財務活動からの使用資金（純額）	8,769	8,818	7,062	6,988	△2,780	4,343	△3,553	4,772	9,195

まず、図表15によって、自動車等セグメントの財務活動による資金増減の変動をみると、景気上昇期の平成18年度から平成20年度までの3年間の自動車等セグメントの財務活動による資金増減合計をみると、約3,100億円～約9,300億円である。そのうち、平成18年度では長期借入債務による資金減少が約300億円、短期借入債務による資金増加が約900億円、自己株式取得の資金減少が約1,300億円、配当金支払による資金減少が約2,400億円の差引計が資金減少の約3,100億円である。さらに平成19年度と平成20年度のそれをみると、長期借入債務による資金減少が、約100億円と約2,100億円であり、短期借入債務の資金増減は、約800億円の減少と約200億円の増加である。自己株式取得による資金減少は約3,000億円と約3,100億円であり、配当金支払の資金減少は、約3,400億円と約4,300億円である。

それらの差引計が約7,300億円と約9,300億円資金支出純額となった。この3年間で、次第に配当金支払の増加等の財務活動の資金支出純額が増加している。

次の平成21年度はリーマン・ショックがあったため、長期借入債務による資金増加が約4,000億円、短期借入債務の資金増加も約1,400億円と大きくなった。しかし、自己株式取得の資金支出と配当金支払の資金支出約4,400億円があったため、財務活動の差引合計の資金増加

は僅少の約200億円に止まっている。次の平成22年度もリーマン・ショックの影響か、長期借入債務による資金増加が約4,200億円、短期借入債務の返済による資金減少が約2,500億円となった。自己株式処分の資金減少約100億円と配当金支払の資金減少の約1,100億円も生じて、財務活動全体のこれらの差引合計は約200億円の資金支出減少となった。さらに、平成23年度には、長期借入債務返済のための資金減少約2,900億円、短期借入金返済のための資金減少約900億円、自己株式取得の資金減少約300億円、配当金支払による資金減少約1,400億円となり、財務活動全体のこれらの差引合計の資金減少も約5,500億円の大きな額になっている。平成24年度には、長期借入債務による資金増加が約1,700億円、短期借入債務による資金増加約2,400億円となり、自己株式取得による資金減少約400億円、配当金支払の資金減少となった。そのため、この4年間財務、活動全体のこれらの差引合計の資金減少は約2,100億円となっている。

景気回復上昇期の平成25年度には、長期借入債務返済による資金減少約1,500億円、短期借入債務返済による資金減少約1,600億円となり、自己株式処分の資金増加25億円、配当金支払の資金減少約2,400億円となった。そのために、財務活動全体のこれらの差引合計の資金減少は約5,400億円となっている。平成26年度には、長期借入債務返済の資金減少は約500億円、短期借入債務増加の資金増加約200億円、自己株式処分の資金増加92億円、配当金支払の資金減少約4,600億円となった。そのために、この2年間、財務活動全体のこれらの差引合計は約4,800億円となっている。

このように、財務活動からの資金フローは、各年度の景気変動の状況によって、各年度の内訳項目の資金増減の変容タイプが大きく異なっている。

次に、図表15における金融セグメントの財務活動による資金増減の変動をみることにしたい。

金融セグメント区分では、その内訳項目として、自己株式の取得又は処分と配当金支払の項目は生じていない。長期借入債務の増減と短期借入債務の増減の2項目の表示である。

まず、景気上昇期の平成18年度から平成20年度の3年間についてみると、長期借入債務のための資金増加額は約7,000億円～約12,000億円であり、短期借入債務による資金増加が約3,600億円～約7,000億円である。そのため、この3年間の財務活動全体による資金増加純額は、約12,100億円～約15,800億円になっている、その資金支出額は安定的なものとされる。

リーマン・ショックの平成21年度では、その長期借入債務のための資金増加は約4,500億円に縮小している。短期借入債務に資金増加額も約2,400億円に下っている。したがって、その財務活動全体による資金増加額も約6,900億円に減少している。さらに、平成22年度では、長期借入債務返済のため資金減少が約1,900億円となり、短期借入債務返済のための資金減少約2,500億円生じている。そのため、その財務活動全体による資金減少も約4,400億円と変わってきている。次の平成23年度では長期借入債務による資金増加を約6,300億円と増大し、短期借入債務による資金増加も約1,200億円となった。そのため、財務活動全体の資金増加も合計で約7,500億円になった。前年度と異なった資金の増減変化となっている。平成24年度には、長期

借入債務返済のための資金減少が約2,300億円あり、短期借入債務増加のための資金増加が約900億円生じたために、財務活動全体の資金減少は、この4年間約1,400億円に止どまっている。

景気回復上昇期の平成25年度には、長期借入債務による資金増加が約6,700億円に上がり、短期借入債務による資金増加も約3,900億円に上昇している。そのために、財務活動全体の資金増加合計が約10,600億円になっている。さらに、平成26年度には、その長期借入債務による資金増加が約9,500億円に増大し、短期借入債務による資金増加も約4,700億円に上昇した。そのために、財務活動全体の資金増加の合計も約14,200億円の巨額になっている。このように、この2年間の金融セグメントにおける借入債務による資金増加の役割が大きくなっている。

財務活動による資金フローについての連結合計についてみると、それについて集約的に整理することにしたい。まず、借入債務関連では、平成18年度から平成20年度までの3年間、長期借入債務の資金増加の合計29,444億円、3年間平均9,815億円、短期借入債務の資金増加の合計12,721億円、3年間平均4,240億円である。次の平成21年度から平成24年度までの4年間、長期借入債務の資金増加の差引合計10,121億円、4年間平均2,530億円であり、リーマン・ショックのこの4年間の数値は大きく減少している。景気回復上昇期の平成25年度と平成26年度の2年間、長期借入債務による資金増加の合計14,105億円、2年間平均7,052億円と回復上昇している。

自己株式取得又は処分による資金増減については、平成18年度から平成20年度の3年間、その合計額7,370億円、その3年間平均2,457億円の取得のための資金減少であり、平成21年度から平成24年度までの4年間では、その額は、合計で1,094億円、4年間平均274億円と取得のための資金減少は大きく下っている。平成25年度と平成26年度の2年間では、その額は、合計で117億円の僅少の処分による資金増加であった。配当金支払による資金減少では、平成18年度から平成20年度までの3年間、その合計10,146億円、その3年間平均3,382億円であり、次の平成21年度から平成24年度までの4年間では、その合計で9,104億円、その4年間平均2,276億円と配当金のための資金減少も少なくなった。また平成25年度と平成26年度の2年間では、その合計6,947億円、2年間平均3,474億円と、配当金支払の資金減少は回復上昇はしている。

財務活動全体の使用資金増減については、平成18年度から平成20年度までの3年間、合計24,649億円、その3年間平均8,216億円であり、次の平成21年度から平成24年度までの4年間、その合計4,998億円、その4年間平均1,250億円の、資金増加である。

さらに、平成25年度と平成26年度との2年間、その合計13,967億円、その2年間平均6,984億円の資金増加になっている。この2年間の景気回復上昇期には、その前の4年間の資金増加に比べて、大きく上昇していることが注目される。

次に、財務活動における自動車等セグメントと金融セグメントとの連結合計に対する内訳項目の役割（構成）比率を明らかにしてみたい。そのために、図表16を次頁に作成している。

〔図表16〕 トヨタの最近9年間のセグメント区分別の財務活動からの
キャッシュ・フローの要約 (構成比率)

項 目	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期	平成 25年 3月期	平成 26年 3月期
[財務活動からのキャッ シュ・フロー]	%	%	%	%	%	%	%	%	%
自動車等セ グメント									
長期借入債務の増減	△2.94	△1.07	△29.65	56.65	149.39	67.83	47.03	△30.66	5.16
短期借入債務の増減	9.89	△9.49	3.43	19.81	△89.68	△20.01	67.01	△34.11	2.37
自己株式の取得処分	△14.78	△33.53	△44.14	△10.10	△3.67	△6.59	△10.53	0.52	1.00
配当金支払	△27.89	△38.46	△61.02	△62.97	△62.95	△32.49	△44.13	△49.37	△49.93
財務活動からの使用 資金純額	△35.72	△82.65	△131.79	3.39	△6.01	△126.92	△59.39	113.62	△51.72
金融セ グメント									
長期借入債務の増減	79.54	136.38	171.00	64.31	69.39	144.72	64.45	141.22	103.22
短期借入債務の増減	58.57	41.06	52.44	34.27	90.47	28.92	26.17	81.39	50.65
財務活動からの使用 資金純額	138.11	177.44	223.44	98.58	159.86	172.94	38.28	222.61	153.87
連結合 計									
長期借入債務の増減	84.54	131.91	147.25	114.90	86.37	101.73	△133.04	106.68	98.03
短期借入債務の増減	58.14	40.08	57.90	58.17	△120.65	37.35	87.70	42.17	50.90
自己株式の取得処分	△14.79	△33.53	△44.14	10.10	△3.67	△6.59	△10.53	0.52	1.00
配当金支払	△27.89	△38.46	△61.01	△62.97	△62.95	△32.49	△44.13	△49.37	△49.93
財務活動からの使用 資金純額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
連結合計の平均値	%	%	%	%	%	%	%	%	%
長期借入債務の増減	平成18 年度～ 平成20 年度の 3年間	121.23		平成21 年度～ 平成24 年度の 4年間	42.49			平成25 年度と 平成26 年度	102.36
短期借入債務の増減	平成18 年度～ 平成20 年度の 3年間	52.04		平成21 年度～ 平成24 年度の 4年間	15.64			平成25 年度と 平成26 年度	46.54
自己株式の取得処分	平成18 年度～ 平成20 年度の 3年間	△30.82		平成21 年度～ 平成24 年度の 4年間	△7.72			平成25 年度と 平成26 年度	0.75
配当金支払	平成18 年度～ 平成20 年度の 3年間	△42.45		平成21 年度～ 平成24 年度の 4年間	△50.41			平成25 年度と 平成26 年度	△49.65
財務活動からの使用資 金純額	平成18 年度～ 平成20 年度の 3年間	100.00		平成21 年度～ 平成24 年度の 4年間	100.00			平成25 年度と 平成26 年度	100.00

この図表16は、前述の図表15の数値について、連結合計を100%基準として、それぞれの構成比率を算出したものである。

前頁の図表16の主要な内訳4項目について、次に要約的に整理することにした。

まず、財務活動からのキャッシュ・フローにおける自動車セグメントの使用資金純額の合計の数値を、集計的に整理したものにすると、平成18年度から平成20年度までの3年間、その合計は250.16%、その3年間平均は83.39%であり、次の平成21年度から平成24年度までのリーマン・ショック期の4年間は、その合計は188.93%、その4年間平均は47.23%であった。平成25年度と平成26年度の2年間は、その合計額165.34%、その2年間平均82.67%、である。

次に、金融セグメントの財務活動の使用資金純額の合計数値を集計的に整理すると、その平成18年度から平成20年度までの3年間、その合計は538.99%、その3年間平均は179.66%であり、次の平成21年度から平成24年度までの4年間は、その合計は469.66%、その4年間平均は117.42%であった。平成25年度と平成26年度の2年間、その合計は376.48%、その2年間平均は188.24%、である。

連結合計での財務活動の使用資金純額の合計数値を集約整理すると、平成18年度から平成20年度までの3年間、その合計は300.00%、その3年間平均100.00%であり、次の平成21年度から平成24年度までの4年間、その差引合計は00.00%、その4年間平均も、00.00%である。

さらに、平成25年度と平成26年度との2年間をみると、その2年間の合計は200.00%、その2年間平均は100.00%となる。これは、連結合計の財務活動からの使用資金純額の各年度を100%基準としたとき、平成18年度から平成26年度までの9年間、+の100.00%が7年間、△100.00%が2年間であり、その差引は5年間+500.00%であった。その内訳が、平成18年度から平成20年度までの3年間、合計+300.00%、次の平成21年度から平成24年度までの4年間、差引合計00.00%であり、最後の平成25年度と平成26年度の2年間、差引合計+200.00%であったことによる。

5. 最近9年間のキャッシュ・フロー計算書における営業活動からのキャッシュ・フロー、投資活動からのキャッシュ・フロー及び財務活動からのキャッシュ・フローの3活動区分別の資金変動推移についての集約的整理

前節では、これら3活動からのキャッシュ・フローの内訳項目の内容について、それぞれの具体的な数値の変動経過をみてきた。ここでは、それらについて集約的に重要と思われる点について、整理することにした。そのために、まず、図表17を次頁に示すことにする。

次の図表17では、前節でみてきた各活動項目のうち、特に、注目したい項目について、営業活動関係の当期純利益と減価償却費、投資活動関係の金融債権、貸貸用資産と有形固定資産、財務活動関係の自己株式の取得・処分及び借入（長・短）債務の7項目の変動数値を表示して

〔図表17〕 最近9年間の連結キャッシュ・フロー計算書における各活動キャッシュ・フローの要約整理

年 度	(1) 営業活動からのC/F			(2) 投資活動からのC/F				(3)差引 (1)-(2) =(3)	(4) 財務活動からのC/F		(5)差引 (3)-(4) =(5)
	当期純利益	減価償却費	(1) の合計	金融債権の増加	貸付用資産の増加	有形固定資産の増加	(2) の合計		自己株取得及び配当金支配	借入債務(長・短)の増減	
(金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	13,722	12,112	25,155	△7,589	△8,371	14,339	△33,755	△8,600	△3,742	12,511	169
平成19年3月期	16,440	13,826	32,382	△11,069	△10,501	△13,614	△38,144	△5,762	△6,348	15,166	3,056
平成20年3月期	17,179	14,911	29,816	△13,150	△9,035	△14,133	38,749	△8,933	△7,426	14,488	△1,871
平成21年3月期	△4,369	14,952	14,769	△4,570	△4,316	△13,172	△12,302	2,467	△5,106	12,094	9,445
平成22年3月期	2,095	14,146	25,585	△2,882	△5,521	△5,521	△28,502	△2,917	△1,827	△953	△5,697
平成23年3月期	4,655	11,756	20,240	△4,348	△5,752	△5,780	△21,163	△923	△1,697	6,040	3,420
平成24年3月期	3,683	10,678	14,524	△2,715	△3,772	△6,869	△14,427	97	△1,942	△1,611	△3,456
平成25年3月期	10,835	11,051	24,513	△9,020	△5,862	△8,154	△30,273	△5,760	△2,331	7,103	△988
平成26年3月期	19,916	12,509	36,460	△9,276	△9,644	△9,308	△43,364	△6,902	△4,499	13,694	2,293
上の注目年度	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成18年3月期	13,722	12,112	25,155	△7,589	△8,371	△14,339	△33,755	△8,600	△3,742	12,511	169
(2) 平成21年3月期	△4,369	14,952	14,769	△4,570	△4,316	△13,172	△12,302	△2,467	△5,106	12,094	9,445
(3) 平成26年3月期	19,916	12,509	36,460	△9,276	△9,644	△9,308	△43,362	△6,902	△4,499	13,694	2,293

みた。これはトヨタの最近9年間の動向をみるためには重要項目と考えたい。上の図表17の数値の説明は、前節と重複しないように省略することにした。

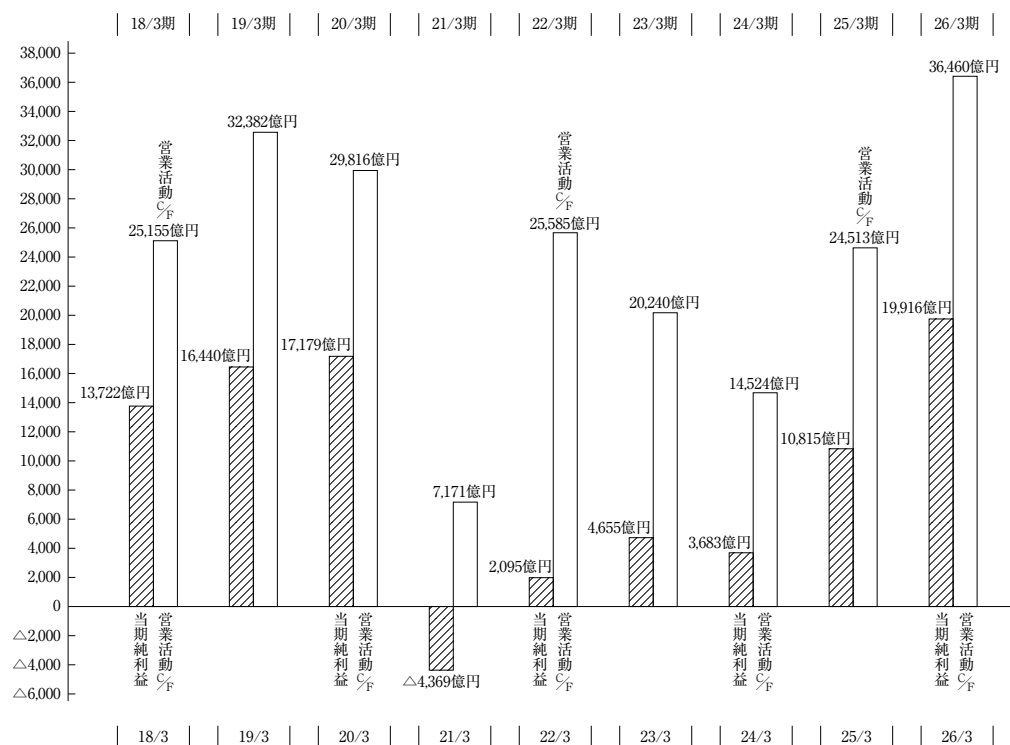
この図表17は、その次のグラフ図表18、さらに次頁の図表19、図表20による一覽的に概観できるようにするための数値表でもある。

図表18は営業活動によるキャッシュ・フローの図表であり、特に当期純利益の役割を示した。

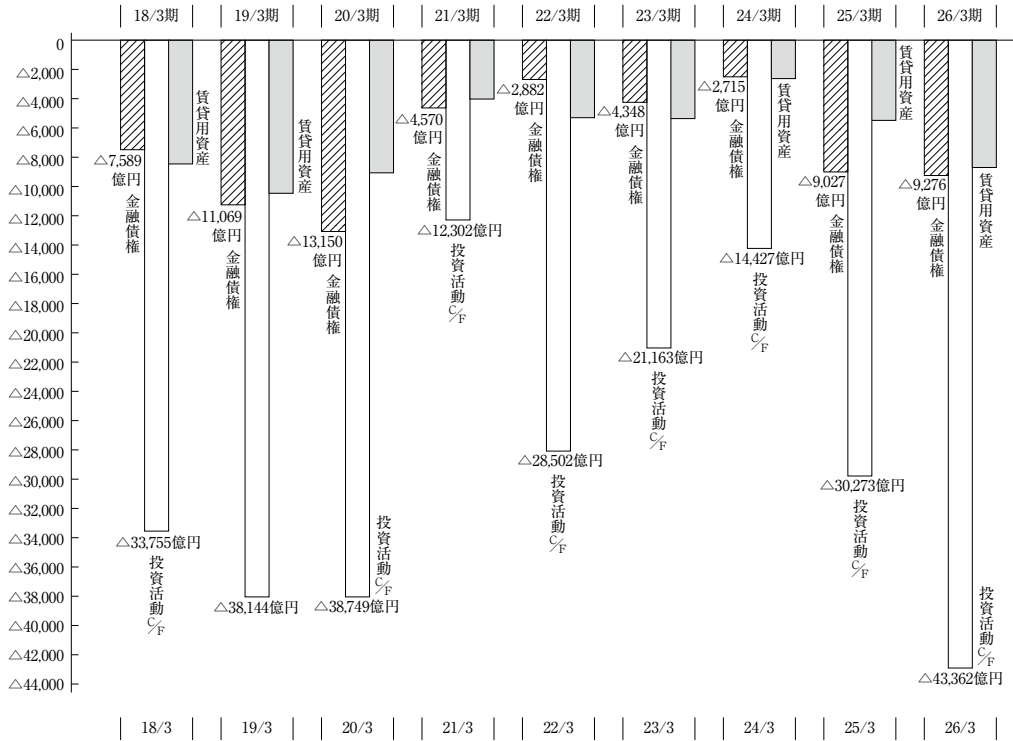
図表19は投資活動によるキャッシュ・フローの図表であり、特に、金融債権と貸貸用資産の役割を、次のグラフ図表に示している。

図表20は財務活動によるキャッシュ・フローの図表であり、特に、自己株式取得・処分と配当金支払の合計の占める役割を示しているものと、思われる。

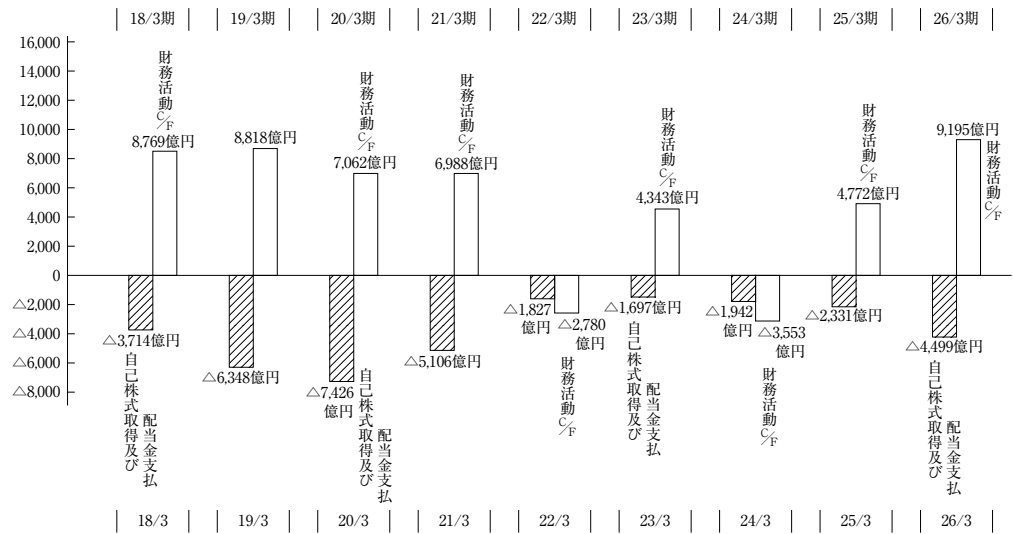
〔図表18〕 最近9年間の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローのグラフ



〔図表19〕 最近9年間の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローのグラフ



〔図表20〕 最近9年間の連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローのグラフ



6. 最近9年間のキャッシュ・フロー計算書における自動車等セグメントと金融セグメントとの区分別整理を中心とした営業活動，投資活動，財務活動の3活動区分別の資金数値変動推移についての集約的整理

ここでは、事業種別の自動車等セグメントと金融セグメントにおける区分別のキャッシュ・フロー計算書における活動区分別のキャッシュ・フローの要約的な整理をしてみたい。

そこで、まず、それについての総括的な内容の開示を、次頁の図表21で示すことにしたい。

その図表21では、最初の各活動区分のキャッシュ・フローから初めて、最終のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の期末残高）までの開示をそこで表示している。特に、注目すべきは、自動車等セグメントと金融セグメント及び連結合計における各年度別に、「為替相場変動の現金及び現金同等物への影響額」である。各セグメントの各年度の影響額の金額の大きさは、同じ800億円以下が大半であるが、注目すべきものと思われる。

次に、営業活動からのキャッシュ・フローの主要項目について、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結合計の3区分別に集約的に内容整理した図表22として、次に示してみた。

その次に、投資活動からのキャッシュ・フローの主要項目について、自動車セグメント、金融セグメント及び連結合計の3区分別に集約的に内容整理した図表23として、あとに示した。

さらに、財務活動からのキャッシュ・フローの主要項目について、自動車等セグメント、金融セグメント及び連結合計の3区分別に集約的に内容整理した図表24を、その次に示した。

これらの図表22、図表23、図表24の各項目の内容については、既に、前々節などで取上げているので、重複記載をさけるために、ここでは再述しないことにしたい。

7. おわりに

上記のように、トヨタのキャッシュ・フロー計算書について、種々の角度から、最近9年間における資金変動数値の状況をみてきた。ここでは、それらのまとめをしたい。まず、キャッシュ・フロー計算書は期中の資金変動状況を整理したものであり、私見では、基本的な考え方として、フローの計算書である損益計算と密接な関連があり、さらに残高の計算書である貸借対照表とも密接な関連をもっている。これら3つの計算書を、一体として取上げ整理すべきものと考えたい。

そこでまとめとして、上の各節で取上げてきたうちが、特に特色がみられる5事業年度分に限って、それら年度分の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表の3つの基本的な計算書を一体的なものとして、その3つの計算書における若干の基本的項目の各年度の変動数値の推移を示すことを、考えた一覧表として、さらに、あとの図表25を表示してみた。

〔図表21〕 トヨタの最近9年間の事業種類別セグメント区分別キャッシュ・フロー計算書の総括的表示

項 目	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
[自動車等セグメント]	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	20,226	26,121	24,204	5,683	18,423	14,670	9,674	19,963	32,443
(1) 当期純利益	12,642	15,311	16,719	△3,685	1,162	2,415	1,862	8,831	17,922
(2) 同上以外の現金等純追加数	7,584	10,810	7,485	9,368	17,261	12,255	7,812	11,132	14,521
II 投資活動からのキャッシュ・フロー	△16,736	△16,086	△16,688	△3,367	△21,390	△8,771	△9,162	△15,240	25,126
III 財務活動からのキャッシュ・フロー	△3,133	7,288	9,278	237	△167	△5,512	△2,110	△5,422	4,756
IV 為替相場変動の現金等に対する影響額	582	220	△654	△802	41	△770	△361	727	484
V 現金及び現金同等物期中純増減	939	2,967	△2,416	1,750	△3,093	△383	1,959	28	3,045
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,241	14,180	17,147	14,731	16,481	13,388	13,005	11,046	11,074
VII 現金及び現金同等物期末残高	14,180	17,147	14,731	16,481	13,388	13,005	11,046	11,074	14,119
[金融セグメント]	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	5,840	7,902	7,982	7,171	8,148	5,570	5,011	6,671	4,693
(1) 当期純利益	1,080	1,130	460	△684	1,281	2,263	1,822	2,003	1,995
(2) 同上以外の現金等純追加数	4,760	6,772	7,522	7,855	6,867	3,307	3,189	4,668	2,698
II 投資活動からのキャッシュ・フロー	△18,138	△23,241	△23,870	△7,157	△6,267	△10,047	△5,509	△17,582	19,109
III 財務活動からのキャッシュ・フロー	12,111	15,647	15,779	6,889	△4,444	7,511	△1,360	10,623	14,148
IV 為替相場変動の現金等に対する影響額	105	34	△194	△496	△130	501	△198	651	452
V 現金及び現金同等物期中純増減	△82	343	△302	6,407	△2,692	2,533	△2,056	363	184
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,596	1,514	1,857	1,554	7,961	5,269	7,802	5,746	6,109
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,514	1,857	1,554	7,961	5,269	7,802	5,746	6,109	6,293
[連結財務表合計]	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	25,155	32,382	29,816	14,769	25,586	20,240	14,524	24,513	36,460
(1) 当期純利益	13,722	16,440	17,179	△4,612	2,442	4,855	3,683	10,835	19,916
(2) 同上以外の現金等の純追加数	11,433	15,942	12,637	19,381	23,144	15,385	10,841	13,678	16,544
II 投資活動からのキャッシュ・フロー	△33,755	△38,144	△38,749	△12,302	△28,502	△21,163	△14,427	△30,273	43,362
III 財務活動からのキャッシュ・フロー	8,769	8,818	7,062	6,988	△2,780	4,343	△3,554	4,772	9,195
IV 為替相場変動の現金等に対する影響額	637	254	△847	△1,298	△89	△1,270	△559	1,378	936
V 現金及び現金同等物期中純増減	856	3,310	△2,718	8,157	△5,785	2,150	△4,015	391	3,229
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,838	15,694	19,004	16,285	24,443	18,867	20,807	16,792	17,183
VII 現金及び現金同等物期末残高	15,694	19,004	16,285	24,443	18,867	20,807	△16,792	17,183	20,412

〔図表22〕 トヨタの最近9年間の事業種別セグメント情報における
キャッシュ・フローの営業活動資金の内容集約整理

項 目	当期純利益			減価償却費			その他の活動資金			営業活動よりの資金		
	自動車等	金 融	連 結	自動車等	金 融	連 結	自動車等	金 融	連 結	自動車等	金 融	連 結
営業活動からの キャッシュ・ フロー	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年 3月期	12,642	1,080	13,722	9,094	3,017	12,112	△1,510	1,743	△679	20,226	5,840	25,155
平成19年 3月期	15,311	1,130	16,440	9,797	4,027	13,826	1,013	2,745	△2,116	26,121	7,902	32,382
平成20年 3月期	16,719	460	17,179	10,814	4,097	14,911	△3,329	3,425	2,274	24,204	7,982	29,816
平成21年 3月期	△3,686	△684	△4,369	11,052	3,899	14,952	△1,683	3,958	4,186	5,683	7,171	14,769
平成22年 3月期	841	1,255	2,095	10,657	3,488	14,146	6,924	3,405	9,344	18,422	8,148	25,585
平成23年 3月期	2,414	2,263	4,655	8,447	3,309	11,756	3,804	△3	3,829	14,670	5,569	20,240
平成24年 3月期	1,862	1,822	3,683	7,691	2,988	10,678	121	201	163	9,674	5,011	14,524
平成25年 3月期	8,831	2,003	10,835	7,686	3,365	11,051	3,446	1,303	2,627	19,963	6,671	24,513
平成26年 3月期	17,922	1,995	19,916	8,130	4,379	12,509	6,391	△1,681	4,035	32,443	4,693	36,460
(上の注目年度)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成18年 3月期	12,642	1,080	13,722	9,094	3,017	12,112	△1,510	1,743	△679	20,226	5,840	25,155
(2) 平成21年 3月期	△3,686	△684	△4,369	11,052	3,899	14,952	△1,683	3,958	4,186	5,683	7,171	14,769
(3) 平成26年 3月期	17,922	1,995	19,916	8,130	4,379	12,509	6,391	△1,681	4,035	32,443	4,693	36,460

〔図表23〕トヨタの最近9年間の事業種類別セグメント情報におけるキャッシュ・フローの投資活動資金の集約整理内容

年 度	自動車等セグメントのC/F				金融セグメントのC/F				連結合計のC/F						
	金融債権 の増減	賃貸用資 産の増減	有形固定 資産の増 減	投資活動 資金C/F	金融債権 の増減	賃貸用資 産の増減	有形固定 資産の増 減	投資活動 資金C/F	金融債権 の増減	賃貸用資 産の増減	有形固定 資産の増 減	投資活動 資金C/F			
平成18年3月期	億円	△317	△14,347	△16,736	億円	△8,620	△8,454	8	億円	△18,138	7,589	△8,371	億円	△14,339	△33,755
平成19年3月期	-	△459	△13,585	△16,086	△13,775	△8,967	△29	△23,241	△11,069	△10,501	△13,614	△38,144			
平成20年3月期	-	△568	△14,158	△16,688	△15,487	△4,868	28	△23,870	△13,150	△9,035	△1,433	△38,749			
平成21年3月期	-	△265	△13,172	△3,367	△2,712	△4,050	0	△7,158	△4,570	△4,316	△13,172	△12,302			
平成22年3月期	-	△277	△5,531	△21,390	△3,846	△3,403	10	△6,267	△2,882	△3,680	△5,521	△28,502			
平成23年3月期	-	△786	△5,529	△8,771	△4,355	△5,143	△74	△10,047	△4,348	△5,752	△5,780	△21,163			
平成24年3月期	-	△1,351	△6,590	△9,162	△2,877	△2,628	△93	△5,509	△2,715	△3,772	△6,869	△14,427			
平成25年3月期	-	△605	△8,018	△15,240	△10,930	△5,256	△137	△17,582	△9,020	△5,862	△8,154	△30,273			
平成26年3月期	-	△615	△8,843	△25,126	△1,860	△9,029	△129	△19,109	△9,276	△9,644	△9,308	△43,362			
(上の注目年度)	億円			億円	億円		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成18年3月期	-	△317	△14,347	△16,736	△8,620	△8,454	8	△18,138	△7,589	△8,371	△14,339	△33,755			
(2) 平成21年3月期	-	△265	△13,172	△3,367	△2,712	△4,050	0	△7,158	△4,570	△4,316	△13,172	△12,302			
(3) 平成26年3月期	-	△615	△8,848	△25,126	△9,860	△9,029	△129	△19,109	△9,276	△9,644	△9,308	△43,362			

〔図表24〕 トヨタの最近9年間の連結キャッシュ・フローにおける財務活動からの資金C/F

年 度	自動車等セグメントのC/F			金融セグメントのC/F			連結合計のC/F		
	長短借入 増減	自己株式 配当金	財務活動 C/F	長短借入 増減	自己株式 配当金	財務活動 C/F	長短借入 増減	自己株式 配当金	財務活動 C/F
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月期	609	△3,742	3,133	12,111	-	12,111	12,511	△3,742	8,769
平成19年3月期	△940	△6,342	△7,288	15,647	-	15,647	15,166	△6,342	8,818
平成20年3月期	△1,852	△7,426	△9,278	15,774	-	15,779	14,488	△7,426	7,062
平成21年3月期	5,342	△5,106	△237	6,889	-	6,889	12,094	△5,106	6,988
平成22年3月期	1,660	1,827	△167	△4,444	-	△4,444	△953	△1,827	△2,780
平成23年3月期	△3,815	△1,697	△5,512	7,511	-	7,511	6,040	△1,697	4,342
平成24年3月期	4,052	△1,942	△2,110	△1,360	-	△1,360	△1,611	△1,942	△3,553
平成25年3月期	△3,091	△2,331	△5,422	10,623	-	10,623	7,103	△2,331	△4,772
平成26年3月期	△257	△4,499	△4,756	14,148	-	14,148	13,694	△4,499	9,195
(上の注目年度)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成18年3月期	609	△3,742	3,133	12,111	-	12,111	12,511	△3,742	8,769
(2) 平成21年3月期	5,342	△5,106	237	6,889	-	6,889	12,094	△5,106	6,988
(3) 平成26年3月期	△257	△4,499	△4,756	14,148	-	14,148	13,694	△4,499	9,195

次頁の図表25では、その上部にそれらの金額数値を示し、さらにその各年度毎に、①連結合計、②自動車等セグメント分、③金融セグメント分の3区分別に表示した。さらに、図表25の下部では、それらの数値を構成（役割）比率によって示している。ここでは、①連結合計の数値を100.00と基準して、②自動車等セグメント分の役割比率と、③金融セグメント分の約架比率を各％によって表示している。これによって、上の3計算書における異質の項目の役割比率の比較も明らかにできると思われる。

さらに、図表26の下部の構成（役割）比率について、各年度別の比率を特色のある3つの年度グループに集約整理した図表26を次頁に作成している。

この図表26にもとづいて、その要約として、ここでは、金融セグメントの連結全体に対する役割比率の若干の数値について、取上げてみたい。

(A) 損益計算書の当期純利益（損失）をみると、平成18年度から平成20年度の3年間、その役割比率は連結全体に対して3.79%、次のリーマン・ショックの平成21年度から平成24年度の4年間、その役割比率は連結全体に対して48.35%に上昇している。景気回復上昇期の平成25年度と平成26年度の2年間、15.90%の下向きの比率になっている。

(B) キャッシュ・フロー計算書の営業活動からの資金増加の役割比率はその連結全体に対する比率が、平成18年度から平成20年度の3年間、24.80%、次の平成21年度から平成24年度までの4年間、35.60%、平成25年度と平成26年度の2年間、20.04%の比率となっている。

〔図表25〕トヨタの最近9年間における損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表の集約整理

項 目	損益計算書			キャッシュ・フロー計算書			貸借対照表		
	売上高	営業利益	当期純利益	営業活動	投資活動	財務活動	資 産	負 債	純資産
(金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年3月期①連結	252,892	22,704	17,199	29,816	△38,749	7,062	324,583	199,321	125,262
平成20年3月期②自動車等	248,313	21,906	16,719	24,202	△16,688	△9,278	194,170	79,922	114,248
平成20年3月期③金融	14,984	865	460	7,982	△23,870	15,779	139,424	128,414	11,010
平成21年3月期①金融	205,292	△4,610	△4,369	14,769	△12,302	6,988	290,620	184,613	106,007
平成21年3月期②自動車等	191,822	△3,863	△3,686	5,683	△3,367	237	162,991	65,900	97,091
平成21年3月期③金融	13,776	△719	△684	7,171	△7,157	6,889	136,317	127,405	8,912
平成22年3月期①連結	189,510	1,475	2,095	25,585	△28,502	△2,780	303,493	194,188	109,305
平成22年3月期②自動車等	177,321	△960	841	18,422	△21,390	△167	177,933	78,917	99,016
平成22年3月期③金融	12,454	2,469	1,254	8,148	△6,267	△4,444	132,750	122,464	10,286
平成25年3月期①連結	200,642	13,209	9,622	24,513	△30,273	4,772	354,833	227,104	127,729
平成25年3月期②自動車等	209,436	10,094	7,637	19,963	△15,240	△5,422	198,630	85,204	113,416
平成25年3月期③金融	11,707	3,158	1,983	6,671	△17,582	10,623	162,315	148,037	14,278
平成26年3月期①連結	256,919	22,920	18,231	△30,273	△43,362	9,195	414,375	262,185	152,190
平成26年3月期②自動車等	243,126	20,047	16,275	△32,443	△25,126	△4,756	232,791	97,741	135,050
平成26年3月期③金融	14,210	2,949	1,969	4,693	△19,109	14,148	189,436	172,321	17,109
(構成比率)	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年3月期①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平成20年3月期②自動車等	98.19	96.49	97.21	81.17	43.07	△131.38	60.75	40.50	91.20
平成20年3月期③金融	5.92	3.81	3.39	26.77	61.60	223.44	42.95	64.43	8.79
平成21年3月期①金融	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平成21年3月期②自動車等	93.44	83.80	△84.37	38.48	27.37	3.39	56.08	35.70	91.59
平成21年3月期③金融	6.71	15.60	△15.66	48.55	58.18	98.58	46.91	69.91	8.41
平成22年3月期①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平成22年3月期②自動車等	91.40	△65.08	40.14	72.00	75.05	6.01	58.63	40.64	90.59
平成22年3月期③金融	6.57	167.39	59.86	31.85	21.99	161.65	43.74	63.06	9.41
平成25年3月期①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平成25年3月期②自動車等	94.92	76.42	79.37	81.44	50.34	△113.62	55.98	37.52	88.79
平成25年3月期③金融	5.31	23.91	20.61	27.21	58.08	222.61	45.74	65.18	11.18
平成26年3月期①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平成26年3月期②自動車等	94.63	87.47	89.27	107.17	57.94	△51.72	56.18	37.28	88.74
平成26年3月期③金融	5.53	12.87	10.79	△15.50	44.07	155.14	45.72	65.73	11.24

〔図表26〕トヨタの最近9年間における連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び
貸借対照表の集約整理

項 目	損益計算書			キャッシュ・フロー計算書			貸借対照表		
	売上高	営業利益	当期純利益	営業活動	投資活動	財務活動	資 産	負 債	純資産
最近9年間の平均値	%	%	%	%	%	%	%	%	%
(1) 平成18年～平成20年 3年間平均 ①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) 平成18年～平成20年 3年間平均 ②自動車等	94.85	94.10	94.19	80.75	44.44	83.41	61.12	42.70	90.50
(1) 平成18年～平成20年 3年間平均 ③金融	5.25	6.38	3.79	24.80	58.53	179.66	41.84	62.15	9.50
(2) 平成21年～平成24年 4年間平均 ①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) 平成21年～平成24年 4年間平均 ②自動車等	93.81	15.24	51.78	62.39	51.84	△47.23	42.70	38.73	90.53
(2) 平成21年～平成24年 4年間平均 ③金融	6.37	86.41	48.35	35.60	41.46	117.41	62.15	64.65	9.47
(2) 平成22年～平成26年 2年間平均 ①連結	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) 平成22年～平成26年 2年間平均 ②自動車等	94.78	81.94	84.32	85.21	54.19	△82.67	90.50	38.00	88.77
(2) 平成22年～平成26年 2年間平均 ③金融	5.42	18.39	15.70	20.94	51.07	188.24	9.50	66.50	11.21

(C) 貸借対照表の資産合計の役割比率はその連結全体に対する比率が、平成18年度から平成20年度までの3年間、41.84%、次の平成21年度から平成24年度までの4年間、62.15%、平成25年度と平成26年度との3年間、45.72%の比率になっている。

このように、3つに区分した年度別の役割比率は、(A)の当期純利益（損失）、(B)の営業活動からの資金増減、(C)の資産合計の比率は、金融セグメントで、大きな変動がみられる。

上のような各項目の役割比率からみて、特に注目すべきものと考えられるのが、次の3科目であると思われる。それは、[A] 金銭債権、[B] 貸貸用資産、[C] 金融セグメント借入債務である。これらは、トヨタの特色ある販売金融業務に関連する重要な科目であろう。

また、これらは金融セグメントの重要性役割比率をみるために重視されるべきものとする。

そこで、長文になった本稿の「おわりに」のまとめとして、上の3科目の集約的整理をするために、最後に図表27を作成している。

〔図表27〕 トヨタの最近9年間におけるキャッシュ・フロー計算書及び
貸借対照表の金融債権及び貸貸資産に関する要約整理

項 目	平成 18年 3 月期	平成 19年 3 月期	平成 20年 3 月期	平成 21年 3 月期	平成 22年 3 月期	平成 23年 3 月期	平成 24年 3 月期	平成 25年 3 月期	平成 26年 3 月期
[A] 金融債権									
(ファイナンス・リース関係)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 投資活動でのキャッシュ・ フロー項目									
金融債権期中増減	8,620	12,700	15,486	2,712	3,846	4,355	2,877	10,930	9,860
(2) 貸借対照表期末資産残高									
① 金融債権(短期)	34,937	40,364	43,011	38,914	42,902	41,368	41,149	51,177	56,289
② 長期金融債権	48,302	56,947	59,748	56,555	56,307	55,567	56,026	69,438	81,022
③ ①+②金融債権合計	83,239	97,311	102,759	95,469	99,212	96,937	97,173	120,615	137,311
④ 貸借対照表残高資産合計	287,316	325,748	324,583	290,620	303,493	298,182	306,510	354,833	414,375
⑤ ③÷④=比率	% 28.97	% 29.60	% 31.66	% 32.85	% 32.69	% 32.51	% 31.03	% 33.99	% 33.14
[B] 貸貸用資産 (有形固定資産)									
(オペレーティング・リース関係)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 投資活動でのキャッシュ・ フロー項目									
貸貸資産期中増減	8,371	9,426	9,025	4,316	3,680	5,752	3,773	5,862	9,644
(2) 貸借対照表期末資産残高									
① 貸貸資産残高	20,255	22,494	22,041	20,411	18,221	18,297	18,998	22,808	28,936
② 貸借対照表残留資産合計	287,316	325,748	324,583	290,620	303,493	298,182	306,510	345,833	414,375
③ ①÷②=比率	% 7.05	% 6.91	% 6.79	% 7.02	% 6.00	% 6.14	% 6.19	% 6.43	% 6.86
[C] 金融セグメント借入債務									
(1) 貸借対照表期末残高	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
① 短期借入債務	45,954	55,941	59,515	60,111	50,879	55,282	52,589	63,999	74,449
② 長期借入債務	50,715	58,519	57,260	55,926	60,603	56,695	55,551	68,768	80,846
③ 借入債務合計	96,669	114,460	116,775	116,037	111,482	111,977	108,140	132,767	152,295
④ 負債合計	105,233	124,986	128,414	127,405	122,464	123,176	120,125	148,037	112,327
[D] 主要項目の平均値		億円			億円				億円
① 金融債権期末残高	平成18 年度 平成20 年度	94,363		平成21 年度 平成24 年度	97,196			平成25 年度と 平成26 年度	128,963
② 貸貸用資産期末残高	平成18 年度 平成20 年度	22,263		平成21 年度 平成24 年度	18,982			平成25 年度と 平成26 年度	25,872
③ 金融セグメント借入債 務期末残高	平成18 年度 平成20 年度	109,301		平成21 年度 平成24 年度	111,909			平成25 年度と 平成26 年度	142,531

前頁の図表27の〔A〕金融債権はファイナンス・リース関係の債権であり、投資活動からのキャッシュ・フロー項目の資金変動の期中増減として発生し、ファイナンス期間の長短により、期末残高は、短期金融債権と長期金融債権に分けられていることが、重要である。

〔B〕貸貸用資産（器具備品を含む）はオペレーティング・リース関係のもので有形固定資産の部に属している。この貸貸用資産の期中増減も投資活動のキャッシュ・フロー項目の資金変動として表示され、その性格が短期的なものとして長短の区分なしに、貸借対照表の有形固定資産の部の一科目として表示されていることも注目を要する。

〔C〕金融セグメントの借入債務は、金融セグメントの部の借入債務を書き出したものであり、私見により、金融債権残高とこの借入債務を対比してみることが重要と考えたからである。

図表27の下部には、①金融債権期末残高、②貸貸用資産期末残高、③金融セグメント借入債務期末残高の要約を表示している。これは、リース関係及び販売金融関係とその資金源泉の関連を知ることができればと考えたからである。その一つは、①金融債権期末残高を、③金融セグメント借入債務期末残高がいずれの年度も超過している点が、注目される。私見によれば、これは資金調達・運用の確実性を示しているものとして重要と思われる。

このように、図表27の諸項目の変動状況は、トヨタにおける金融セグメントの多角的な活用が、優れていることを示しているものとして敬服している。これが本稿執筆の結論でもある。

おわりに、トヨタが景気回復上昇期の平成26年度は業績が上昇発展して、日本一の利益を獲得しているが、さらに、平成27年度の業績が自動車事業で最高の世界一になることが多くの人々により大きく期待されています。（27年3月末稿）

〔追記〕

本稿は、小生の論集への最後の執筆掲載として欲しいとの願をもって書かせていただきました。それは、筆者が昭和24年9月に公認会計士第2次試験（第1回）に合格し、同25年3月に関西大学商学部（1期生）を卒業して約65年、さらに昭和28年6月に商学部助手を拝命し、さらに同28年秋の公認会計士第3次試験に合格してから約62年になったことの思いからです。

この長い年月、各方面の多くの方々から大変お世話になり、ご指導を暖かく受けたことを感謝したいことの思いからと、さらに、商学論集への執筆を長年させていただいたことについて、論集編集・出版の関係者の方々に、この機会に感謝したい気持ちです。

〔参考資料〕

1. 拙著『トヨタの連結財務情報』同文館 2006年。
2. 拙著『トヨタの連結財務情報の読み方』清文社 2008年。
3. 拙稿「トヨタの地域別セグメント情報に関する開示とその財務分析」〔関西大学商学論集〕第51巻第4号と第5号 (2006年10月と12月)。
4. 拙稿「トヨタの連結財務諸表 (SEC基準による) における販売金融情報の役割とその関連の財務分析 (上)」関西大学商学論集2007年10月 (第52巻第4号)
5. 拙稿「トヨタの連結財務諸表 (SEC基準による) における販売金融情報の役割とその関連の財務分析 (下)」関西大学商学論集2007年12月 (第52巻第5号)
6. 拙稿「トヨタの地域別セグメント情報 (最近10年間) に関する財務分析」〔税経通信〕第63巻第4号 (2008年4月)。
7. 拙稿「トヨタの連結キャッシュ・フロー計算書 (SEC基準による) についての財務分析」関西大学商学論集2008年6月 (第53巻第2号)
8. 拙稿「トヨタの最近12年間のSEC基準による連結キャッシュ・フロー計算書の特徴と変容の推移」関西大学商学論集2010年6月 (第55巻第1・2号)
9. 拙稿「トヨタのSEC基準による自動車セグメントと金融セグメントとの区分別連結キャッシュ・フロー計算書の特徴と変動推移について」産業経理2010年10月 (第70巻第3号)
10. 拙稿「トヨタのSEC基準による最近6年間の連結利益業績と包括利益について」〔企業会計〕第62巻第11号 (2010年10月)。
11. 拙稿「トヨタの最近7か年間における連結財務諸表上の資本構成の変容と包括利益の変動について」〔企業会計〕第63巻第12号 (2011年12月)。
12. 拙稿「トヨタの米国会計基準による「その他の包括利益」に関する14年間の変動推移について」〔関西大学商学論集〕第57巻第2号 (2012年9月)。
13. 拙稿「トヨタの所在地別セグメント情報における営業利益業績推移の一考察」〔企業会計〕第65巻第1号 (2013年1月)。
14. 拙稿「トヨタの所在地別セグメント情報における営業利益業績推移の一考察」企業会計 2013年1月 (第65巻第1号)。
15. 拙稿「トヨタの事業の種類別セグメント情報 (米国会計基準) を中心とした最近10年間の営業利益業績変容の推移」関西大学商学論集2013年6月 (第58巻第1号)。
16. 拙稿「トヨタの事業の種類別セグメント情報 (米国会計基準) を中心とした最近10年間の営業利益業績変容の推移」〔関西大学商学論集〕第58巻第1号 (2013年6月)。
17. 拙稿「トヨタの最近10年間のセグメント情報における海外売上高情報と所在地別情報とにおける営業利益業績推移の一考察」〔産業経理〕第7巻第2号 (2013年7月)。
18. 拙稿「トヨタの最近10年間 (特に4年間) における営業利益業績表示に関する事業種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報との関連について」関西大学商学論集2013年12月 (第58巻第3号)
19. 拙稿「トヨタの最近8年間のセグメント情報における海外売上高及び海外利益業績に関する一考察」関西大学商学論集2014年9月 (第59巻第2号)
20. 拙稿「トヨタの最近9年間 (特に直近の5年間) における所在地別セグメント情報と事業種類別セグメント情報と事業種類別セグメント情報との営業利益行説開示面の相互関連についての一考察」関西大学商学論集2014年12月 (第59巻3号)
21. トヨタ自動車『有価証券報告書』平成6年3月期分より平成26年3月期分。
22. トヨタ自動車『決算短信』平成18年3月期分より平成26年3月期分。